

ディスカッションペーパー

2023 年度採択文部科学省科学研究費助成金-基盤研究(C)(一般)
研究成果公表資料(第1回中間報告)

起業インフラの観点からみた
主要国における倒産法制の比較分析資料

－ 世銀 Doing Business 2020 調査の整理など －

2024年6月3日

起業支援制度研究会

はじめに

本ディスカッションペーパーは、2023 年度に採択された文部科学省科学研究費助成事業「起業関連諸制度の国際比較一起業に対する不安恐怖心の軽減解消の観点による分析と提言」(基盤 C、期間 2023～2025 年度:以下本研究という)について、2024 年5月末時点の研究成果の概要と関連資料を取りまとめたものである。

本研究は、我国における新規事業スタートアップ支援において、これまで看過されてきた「起業に対する不安恐怖心の軽減解消」という新たな視点を設定し、これと密接な関係にあると想定される倒産・再起法制、セーフティネット等に関する国際比較分析を行うことにより、スタートアップを促進するための「起業関連諸制度」(安心起業インフラ)の望ましい在り方を解明し提言せんとするものである。

初年度にあたる 2023 年度の作業としては、文献調査と日本政策金融公庫、信用保証協会などへの訪問調査を基に、起業関連諸制度に関する日本の現状分析と課題抽出作業を行うことを予定していた。具体的には、①倒産関連(倒産手続きの各段階における債務者保護、高債権回収率の背景要因など)、②再起関連(再建手続きにおける債務者保護、私的整理における債務者保護など)、③資金調達関連(制度融資の有無・概要、個人保証の有無と免責条件など)、④セーフティ関連(廃業時の小規模企業共済制度、副業兼業および復職の容易度など)の4点である。

このうち、①～③についてはほぼ想定していた調査を完了したが、④「セーフティ関連」については①～③の調査に時間を要したことから、文献調査等はほぼ修了したものの関連機関への訪問調査など一部未了となった。また、2023 年度は研究開始1年目にあたり研究成果に関する論文等の対外発表は未了となった。

このような本研究の進捗状況を踏まえて、本ディスカッションペーパーは、現時点での研究成果の概要と収集整理した関連資料を暫定的にとりまとめ公表するものである。

2024年6月3日

研究代表者

新潟産業大学経済学部

教授 安達明久

(目次)

本文

1. 本研究の概要

- (1) 概要
- (2) 本研究の学術的背景
- (3) 政策動向・課題・問題点
- (4) 核心をなす学術的「問い」
- (5) 目的および独自性と創造性
- (6) 着想に至った経緯・国内外の研究動向と位置付け
- (7) 具体的目標とスケジュール

2. 2023 年度までの研究成果と今後のスケジュール

- (1) これまでの研究成果の要点
- (2) 2022 年度の研究成果
- (3) 2023 年度の研究成果
- (4) 2024 年度以降の方向性と課題

関連資料

資料 I アジアを中心とする倒産法制関連資料

- (1) 主要国倒産法制概要
- (2) 主要国倒産法制に関する情報一覧
- (3) 主要国の倒産法制調査結果
- (4) 海外訪問調査時資料 — タイ、ベトナム

資料 II 世界銀行「Doing Business 2020 調査」の整理資料

- (1) 概要
- (2) 標準的ケース事例の内容
- (3) 指標の定義
- (4) 世界30ヶ国のデータと標準的ケース事例コメント
日本、米国、英国、オーストラリア、NZ、カナダ
フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、ノルウェー、スウェーデン
タイ、ベトナム、インドネシア、シンガポール、マレーシア、台湾、韓国、中国
インド、カンボジア
トルコ、エジプト、カタール、アラブ首長国、ロシア、ハンガリー
ブラジル、南アフリカ

(本文)

1. 本研究の概要 — 科研費申請書の抜粋・要約

(5) 概要

本研究は、新規事業スタートアップ支援において、これまで看過されてきた「起業に対する不安恐怖心の軽減解消」という新たな視点を設定し、これと密接な関係にあると想定される倒産・再起法制、セイフティネット等に関する国際比較分析を行うことにより、スタートアップを促進するための「起業関連諸制度」(安心起業インフラ:後述)の望ましい在り方を解明し提言せんとするものである。

2021年10月に発足した岸田内閣は、新しい資本主義実現に向け「スタートアップ支援」を重要政策の一つとして位置づけ、経営者の個人保証に依存しない融資慣行の確立などを具体策として掲げている。しかるに、日本人の起業意欲は、主要国の中でも極めて低い状況にあり、その改善のため、旧来から「如何にビジネスを成功させるか」、「どの様にして起業資金を調達するか」という観点からの研究や教育が盛んに行われて来た。しかしながら、開業率などの数値を見る限り、起業意欲の大きな改善はみられていない。その背景として、日本においては、事業の失敗や倒産などへの不安恐怖、すなわち「起業のリスクに対する不安恐怖」が他の先進諸国との比較において、極めて強いことが指摘できる(詳細は後述)。

本研究は、このような問題意識の下、起業支援に関して看過されてきた「起業に対する不安恐怖の軽減解消」という新たな視点を設定し、これと不可分の関係にある倒産再起法制、セイフティネット等に関する国際比較分析を行い、スタートアップ促進のための「起業関連諸制度」(安心起業インフラ:後述)の在り方について提言せんとするものである。

(6) 本研究の学術的背景

2021年10月に発足した岸田内閣は、「新しい資本主義」を政策理念として掲げ、2022年6月に策定した「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」において、「新規ビジネスのスタートアップ支援と育成」を最重要課題の一つとして設定している。

具体策としては、①関連補助金等の拡大や大学におけるAIの活用等を含めた起業家教育の展開などのほか、②経営者保証に依存しない融資慣行の確立、および全債権者の同意を必要としない新たな私的整理手法の導入などを挙げている。

これは、日本の開業率が1990年代に大きく低下し、日米英独仏5ヶ国の中で現状最下位となっていること(経済産業省小規模企業白書2021年版)、また、2021年に世界47ヶ国が参加し実施した「起業活動水準等に関するアンケート調査2021/2022版」(GEM調査)において、日本の起業意欲に関する総合活動指数(TEA)が、世界47ヶ国中41位(OECD加盟24ヶ国中19位)と極めて低い水準にあり、近時一定の改善は見られるものの、依然米国等との差が大きいことなどが背景となっている。

この様な、我が国における起業活動意欲低迷の要因として、旧来から、起業機会の認識不足、起業ノウハウ不足が指摘されてきた。しかしながら、後述する本研究の経緯にも記載したように、日本人特有のリスク回避・安定志向の価値観や、さらには、「起業失敗・倒産に対する不安恐怖心の強さ」が、起業意欲低迷のもう一つの大きな要因となっていることが重要である。この点は、例えば、先の GEM 調査において、日本の「失敗に対する不安恐怖」指数が 2000 年代後半から上昇し、2021 年時点では OECD 加盟 24 ヶ国中 7 位と高い水準となっていること、また、日本政策金融公庫調査(2021 年)においても、「失敗に対する不安恐怖」が、自己資金不足に次いで、起業しない 2 番目の理由となっていることから明らかである。

(7) 政策動向・課題・問題点

かかるなか、政府は、政府系金融機関による創業支援融資の拡充のほか、次世代アントレプレナー育成事業や大学における起業家育成プログラム導入などを積極的に推進して来た。その結果、経済・経営学系の大学・大学院を中心に、多くの大学が競って同プログラムを導入し、「如何に新規ビジネスを成功に導くか」「如何にしてリスク資金を獲得するか」といった観点からの教育に熱心に取り組んでいる。しかしながら、新規ビジネスには成功と失敗の両面が不可分のものとして存在しており、起業における「プラス面」を主眼とする支援制度だけでは不十分である。起業における「マイナス面」、すなわち「起業に対する不安恐怖の軽減解消」という新たな観点に基づいて、これと不可分の関係にある倒産再起法制、セイフティネット等の現状や実際事例に関する基礎的な情報の提供と理解促進を図ることが、起業促進支援の上で重要な要素となっていると言える。

さらには、本来的な課題として、倒産再起法制やセイフティネットなど既存の「各種起業関連諸制度」について、「起業に対する不安恐怖の軽減解消」の観点から、失敗に伴う負担を明確化・最小化し再起再生を促すことに主眼を置いた見直しを図ることが不可欠と考える。この様な日本の起業促進支援における課題は、起業に関する学術研究の面においても同様である。新規ビジネスの成功事例やリスク資金の調達手など、「プラス面」の研究が旧来から活発に行われてきたものの、起業促進の観点からの倒産再起法制やセイフティネットの国際比較分析など、「マイナス面」の研究は極めて少ない状態となっている(3 頁参照)。

(8) 核心をなす学術的「問い」:

本研究の学術的問いは、「起業に対する恐怖を軽減解消し、スタートアップを支援促進するという観点から見た場合、起業関連諸制度はどのようなものであるべきか?」である。ここでいう「起業関連諸制度」とは、倒産法制、再起に関連する免責や私的整理等の法制、資金調達における保証・担保制度、小規模企業共済制度等のセイフティネットなど、新ビジネスの失敗時に派生する各種のリスクに関連する各種制度(以下、「安心起業インフラ」と言う)を想定しており、起業に対する不安恐怖という「マイナス面」を軽減解消するために、これら諸制度はどのようなものであるべきかという問いである。

(5) 本研究の目的および学術的独自性と創造性

本研究は、起業に対する不安恐怖を軽減解消する観点から、倒産再起法制やセイフティネットなど、上記「安心起業インフラ」の在り方を解明し、わが国特有の「起業に対する高い不安恐怖心」の軽減解消を図るための政策提言を行うことを目的としている。

旧来、「安心起業インフラ」の根幹をなす倒産法制については、債権者の立場から、如何に確実な債権回収を図るかという観点での研究が主であったと言える。本研究は、起業家育成においてこれまで十分には検討されていなかった、「起業に対する不安恐怖心の軽減解消」に新たに焦点をあて、その様な観点から、わが国における倒産法制などの安心起業インフラの在り方を解明しようとするものであり、この点にこれまでのスタートアップ関連研究にはない、本研究の独自性・創造性がある。

(6) 本研究の着想に至った経緯・関連する国内外の研究動向と本研究の位置づけ

本研究代表者は、大学の学部生を対象に、受講生が起業プランを作成し、外部専門家に対しプレゼン発表を行い評価を受ける「ビジネス演習」の科目を長く担当して来た。本研究は、同科目の受講生から、「どの様にすれば実現性と革新性のあるプランを作れるのか、その方法は理解できた。しかし、万一失敗した場合は、夜逃げ・首吊りをする必要もあるのではないか」という意見が呈されたことが、出発点となっている。「起業に対する不安恐怖」が、現実として学生に広く普及している実態を目の当たりにしたことが、本研究開始の契機である。この指摘を機に、本研究代表者は、「起業支援制度研究会」を2022年3月に結成し、準備的研究を開始した。

前述の様に、起業に関する研究や大学教育プログラムにおいては、「事業創造論」「起業リーダーシップ論」など、如何に起業を成功させるかという観点からのものが主となっている。他方、起業に対する不安恐怖を軽減解消する観点からの研究は、セイフティネットの重要性を指摘した中小企業白書2014年版(p225-227)、債務者視点での倒産法制を検討した菅野(千葉商大論叢53(2), 225-245, 2016)のほか、企業清算の効率性が起業や経済成長に与える影響を定量分析した宮田ら(2008年研費実績報告書)など僅かである。

本研究は、この様な起業に関する既存研究等の実態を踏まえ、起業支援に必要とされる「起業意欲の喚起」と「起業に対する不安恐怖の解消」の2課題のうち、これまで、看過されて来た後者の課題に焦点をあてるものである。安心起業インフラの在り方について、主要国の国際比較分析の手法により再検討しようとする新分野研究であり、また、起業支援(経営学)と倒産法制等の在り方(法学)とをリンクさせた学際研究として位置づけられる。

(7) 本研究の具体的目標とスケジュール

本研究の具体的な検討事項(目標)は、次の3点である。

- ① 日本における「安心起業インフラ」の現状分析と、起業促進の観点からの課題抽出。
- ② 上記において抽出した課題を比較基準として、主要20ヶ国(次頁参照)に関し概括的

文献調査を実施。さらに、先進7ヶ国(次頁参照)について「安心起業インフラ」の実態と特徴の詳細分析を行う。

- ③ 上記②の結果に基づいて、起業意欲の高い諸国における「安心起業インフラ」に関する特徴・共通点を抽出し、我が国における安心起業インフラ整備の方向性を明らかにする。

作業手順としては、上記①～③の検討作業を3つの段階に区分整理して実施することとし、期間は計3年間で想定している。概要は、下記の表1の通りである。

表1 研究手順とスケジュール

年度	区分	作業内容と検討事項 上記①～③に関する年度配分	業務分担		
			研究代表者 資金関連 セイフティ関連	分担者① 倒産関連	分担者② 再起関連
2023	第1段階	① 日本の現状分析と課題抽出			
2024	第2段階	② 7ヶ国に関する「安心起業インフラ」の実態と特徴の分析	ニュージーランド、タイ	フランス、韓国	米国、カナダ
2025	第3段階	③ 起業意欲の高い諸国の特徴・共通点の抽出と、整備の在り方の提示。報告書作成等。	とりまとめ、報告書素案作成、分担執筆	報告書分担執筆	報告書分担執筆

(第1段階) 文献調査と日本政策金融公庫、信用保証協会などの資金関連機関への訪問調査を基に、上記①の検討作業を実施する。特に、日本が、倒産企業における債権回収率が90%(米欧など20ヶ国平均72%)を超え、世界190ヶ国中トップの状況にあることに鑑み(世界銀行Doing Business Index:2020年版)、特に債権回収の難易との関係において、現行の倒産法制、再起関連制度(個人債務の免責、私的整理)、資金調達関連(個人保証や担保手続き、免責手続きの実態等)、セイフティ関連(復業や失業補償など)の「安心起業インフラ」について、主に検討を行う。分析項目としては、概ね下記を想定している。

- ・倒産関連：倒産手続きの各段階における債務者保護、高債権回収率の背景要因など
- ・再起関連：再建手続きにおける債務者保護、私的整理における債務者保護など
- ・資金調達関連：制度融資の有無・概要、個人保証の有無と免責条件など
- ・セイフティ関連：廃業時の小規模企業共済制度、副業兼業および復職の容易度など

(第2段階) 次の様な基準で比較対象国を設定し、文献調査、および各国の日系法律事務所等の訪問ヒアリング調査を併用しつつ検討作業を実施する。比較対象国計20ヶ国は、後述するビジネス文化の定量指標の一つである「リスク志向・安定志向」の観点から2区分し、日本と類似する安定志向の強い9ヶ国(韓国、台湾、およびフランスなどの欧州諸国ほか)、逆に、リスク志向の強い11ヶ国(英米系諸国、タイなど東南アジア諸国)とする。これら各国の安心起業インフラに関する概括的な文献調査を実施する。さらに、起業意欲水準や近時の成功事例等を参考に、米国、カナダ、フランス、タイなど計7ヶ国程度を選定し、訪問調査等により詳細検討を行う。なお、フランスにおいては、近時成功事例として注目を集めている大規模スタートアップ施設「StationF」の訪問ヒアリング調査を想定している。

文献調査、海外訪問については、研究分担者が所属する一橋大学大学院法学研究科ビジ

ネスロー専攻と連携関係にある大手法律事務所の海外ネットワーク等が活用可能である。

(第3段階) 第1段階、第2段階で得られた知見を整理要約し、報告書素案を研究代表者が作成し、研究分担者とともに最終報告書を作成する。成果の大学授業での活用も検討する。

2. 本研究のこれまでの研究成果

(1) これまでの研究成果の要点

これまでの本研究の成果の要点を整理すれば、下記の通りである。詳細は(2)以下参照。

- ① 各国の「起業意欲」の高低と「ビジネス文化」(安定/リスク)の間には、強い相関関係が存在する。しかし、当初想定していた「起業意欲」と「債権回収率」との関係は、必ずしも強いものではないことが判明した。
- ② なお、日本の高債権回収率の要因として、倒産において継続企業を前提とする手続きが一般化していること、手続きの期間が短く手続きコストも低い点が指摘できる。
- ③ 他方で、「高回収率」と「倒産法制の特徴」との相関は確認できなかった。また、もう一方の重要要素である「保証債務、および保証求償権の減免」との関係については、各国の実態が不明であることから検証作業自体が行えなかったため判然としない結果となった。この点での各国の実態調査が必要であるとの認識に至った。
- ④ また、「保証債務等」の観点については、検証作業の過程において、各国における中小企業の資金調達構造に大きな差異が存在することが確認された。したがって、借入金を中心となっている日本などにおいては、「起業意欲」との関連で重要性が高いと想定されるものの、他方で、エンゼル等の資金提供や企業間信用等の役割が大きい諸国においては、その重要性はさほど大きくないものと推定される。この点で、各国の中小企業における資金調達構造の精査が必要であると考えに至った。

(2) 2022 年度の研究成果

2022 年度においては、本研究を推進するため、2022 年4月に研究者と実務家計5名による「起業支援制度研究会」を結成し、下記の様な準備的な研究調査を実施した。「起業支援制度研究会」の正式メンバーは次の3名である。なお、「起業支援制度研究会」の正式メンバーは次の3名である。また、必要に応じて下記の3名から支援協力を得る態勢を構築した。

(起業支援制度研究会) 研究代表者と研究分担者、および協力者

研究会幹事 (研究代表者) 安達明久： 新潟産業大学大学院経済学研究科特任教授
同 顧問 (研究分担者) 小林秀之： 一橋大学大学院法学研究科名誉教授
同メンバー (研究分担者) 齋藤善人： 鹿児島大学 法文学部 法経社会学科 教授
研究協力者

谷川徹：元九州大学産業連携センター副センター長

浅田靖司：日本政策金融公庫長岡支店長

阿部一昭：柏崎商工会議所中小企業相談所長

(研究会開催実績)

第1回研究会(2022年4月)

：研究会の趣旨等確認と、2018年GEM調査の内容把握と討議

第2回研究会(2022年6月)

：起業意欲に関する総合活動指数(TEA)の要因分析。

2022年度における具体的な分析作業としては、世界的価値観比較データ(ビジネス文化の定量指標)として定評のあるG.Hofstedeの「安定志向・リスク志向」指数、および世界銀行のDoing Business Indexにおける倒産関連指標を利用し、起業意欲に関する総合活動指数(TEA)の相関分析を実施した。下記の表2は、世界21ヶ国について、先述の「起業活動水準等に関するアンケート調査2021/2022版」(GEM調査)における起業意欲指数と、G.Hofstedeの「安定志向・リスク志向」指数、および世界銀行のDoing Business Indexの「倒産法制」(債権回収率)との関係を整理し、その結果を示したものである。

表2 起業意欲の背景要因分析

項目	代理指標	日本 (1ヶ国)	欧州 (5ヶ国)	極東中南米 (4ヶ国)	英米系 (7ヶ国)	東南アジア (4ヶ国)	平均 (21ヶ国)
起業意欲	TEA指数(GEM調査)	5	6	14	16	24	14
ビジネス文化	リスク志向/安定志向	△ 49	△ 31	△ 24	33	35	3
倒産法制	債権回収率(%)	92	73	62	82	59	72

(注) TEA指数:大きいほど起業意欲強。ビジネス文化指数: G.Hofstedeらによる「世界価値観国際定量調査」による。数値+:リスク志向強、△安定志向強。

上表からは、「リスク志向か安定志向か」という国毎のビジネス文化の在り方(起業リスクに対する基本的な許容度)、および国毎の債権回収比率(倒産した場合の責任追及の度合であり起業に対する不安恐怖の基盤となる要素)の2つが、起業意欲に関する総合活動指数(TEA)と一定の相関関係を有していることが判明した。

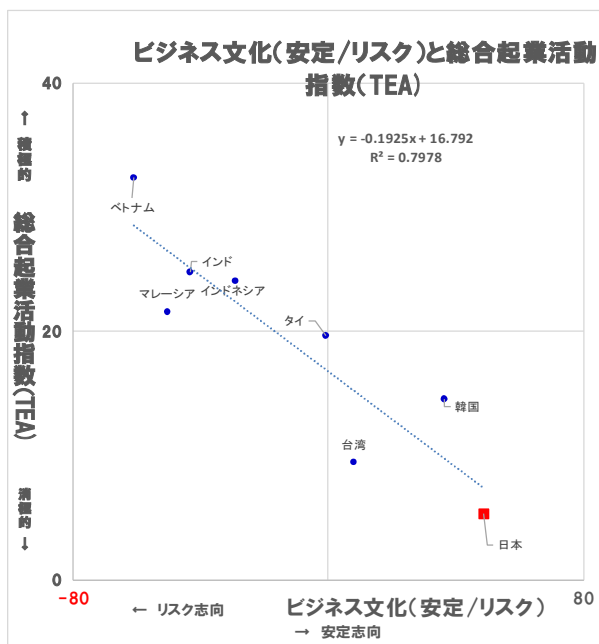
特に、ビジネス文化面での「安定志向の強さ」は、「起業意欲」と強い逆相関を有しており、起業意欲の低い日本では安定志向(44ヶ国中5位)が比較象国の中でも突出し強い点の特徴となっていることが分かる(次頁図1参照)。

他方で、「倒産法制」(債権回収率)と「起業意欲」との関係については、一定の相関があるように推測されるに留まった。この点については、2023年度以降にさらに詳しく検討する必要があると考えられる。

(3)2023年度の研究成果

2023年度においては、科研費プロジェクトとして正式採択されたことから、前述の研究スケジュールにしたがい本格的な取組みを開始した。具体的には、次の4点である。

図1 起業意欲とビジネス文化(安定/リスク志向)との相関



(注)「GEM 調査」および G.Hofstede の「安定志向・リスク志向」指数より作成

- ① 倒産関連(倒産手続きの各段階における債務者保護、高債権回収率の背景要因など)
- ② 再起関連(再建手続きにおける債務者保護、私的整理における債務者保護など)
- ③ 資金調達関連(制度融資の有無・概要、個人保証の有無と免責条件など)
- ④ セーフティネット関連(廃業時の小規模企業共済制度、副業兼業・復職の容易度など)

このうち、①～③についてはほぼ想定していた調査を完了したが、④「セーフティ関連」については①～③の調査に時間を要したことから、文献調査等はほぼ修了したものの関連機関への訪問調査など一部未了となった。2023年度の調査において明らかになった事項は、下記の諸点である。

① 倒産関連(倒産手続きの各段階における債務者保護、高債権回収率の背景要因など)

世界銀行「Doing Business 2020」の倒産法制に関する調査(以下世銀調査という)を精査したところ、日本の高債権回収率の要因として、次の諸点が背景となっていることが判明した。詳細は次頁の表3参照。

- ・世銀が設定した標準的ケース事例においては、日本では民事再生制度が適用される結果、「現経営者主導」による「事業継続前提型」の「継続企業価値ベース」の債権回収が適用されるため、個別資産処分等を行う場合に比して回収価額の面で有利である。
- ・日本は、民事再生手続きにおいて「手続き開始から再生計画承認までの期間」が短い。
- ・同手続きに関連する裁判費用、弁護士費用などの「一連のコスト」が低い。

具体的には、欧米アジア等の世界30ヶ国の中では、現経営者主導型の事業継続による回

表3 世界30ヶ国の倒産法制比較 — 世銀調査(2020)の整理要約表

		I Recovery rate (標準的ケース事例) 注1				II Strength of insolvency frame-work (0-16点)	
		Outcome	Proceeding	Recovery rate (%) 注2	Time (years)		Cost (% of estate)
	日本	going concern	reorganization	91.8	0.6	4.5	13.0
英米系	米国	going concern	reorganization	81.0	1.0	10.0	15.0
	英国	going concern	reorganization	85.4	1.0	6.0	11.0
	カナダ	going concern	reorganization	86.7	0.8	7.0	11.0
	NZ	going concern	receivership	79.7	1.3	3.5	8.5
	オーストラリア	going concern	receivership	82.7	1.0	8.0	11.0
欧州	フランス	going concern	liquidation (after an attempt at reorganization)	74.8	1.9	9.0	11.0
	イタリア	going concern	liquidation (after an attempt at reorganization)	65.6	1.8	22.0	13.5
	ドイツ	going concern	liquidation	79.8	1.2	8.0	15.0
	オランダ	going concern	receivership	79.7	1.3	3.5	8.5
	ノルウェー	going concern	liquidation	91.9	0.9	1.0	11.5
	スウェーデン	going concern	liquidation	78.1	2.0	9.0	12.0
アジア	シンガポール	going concern	receivership	88.7	0.8	4.0	8.5
	マレーシア	going concern	receivership	81.0	1.0	10.0	7.5
	タイ	going concern	reorganization	70.1	1.5	18.0	12.5
	インドネシア	going concern	reorganization	65.1	1.1	22.0	10.5
	インド	going concern	reorganization	71.6	1.6	9.0	7.5
	台湾	going concern	reorganization	82.2	1.9	4.0	10.5
	韓国	going concern	reorganization	84.3	1.5	3.5	12.0
	中国	piecemeal sale	liquidation (after an attempt at reorganization)	36.9	1.7	22.0	13.5
	フィリピン	piecemeal sale	liquidation (after an attempt at reorganization)	21.1	2.7	32.0	14.0
	ベトナム	piecemeal sale	liquidation (after an attempt at reorganization)	21.3	5.0	14.5	8.5
	カンボジア	piecemeal sale	foreclosure	14.6	6.0	18.0	13.0
	中東他	ブラジル	going concern	liquidation (after an attempt at reorganization)	18.2	4.0	12.0
南アフリカ		piecemeal sale	liquidation (after an attempt at reorganization)	34.7	2.0	18.0	11.5
トルコ		piecemeal sale	liquidation (after an attempt at reorganization)	10.5	5.0	14.5	10.5
エジプト		piecemeal sale	foreclosure	23.3	2.5	22.0	9.5
アラブ首長国		piecemeal sale	foreclosure	27.7	3.2	20.0	11.0
ロシア		piecemeal sale	liquidation	43.0	2.0	9.0	11.5
ハンガリー		piecemeal sale	liquidation	44.2	2.0	14.5	10.0

(注1) 標準的事例ケース : 各国の最大規模都市におけるホテル事業における倒産手続きの仮想事例。詳細は世銀レポート参照。

(注2) 標準的事例ケースにおいて、想定される法的手続きと資産処分等を前提にした銀行融資(担保債権)の回収率

収」は日本を含む計8ヶ国に留まる。また、「民事再生計画が承認されるまでの期間」は日本は0.6年と同30ヶ国中最短であること、さらに「民事再生計画承認までのコスト」についても日本は債権額の5%を下回る低水準であり同30ヶ国中7位であることがその背景となっていることが確認された。

このうち、倒産法制における「現経営者の経営権継続」の扱い、および債権回収における「事業継続優先か資産売却による早期回収か」の考え方については、経済の発展段階等に応じて諸国間で大きな相違が存在することが世銀調査では示されている。例えば、日米英やタイなどは現経営者による事業継続許容型、フランス・ドイツやシンガポール、マレーシア、中国などは、第3者への事業売却・個別資産売却処分などによる早期債権回収型が主となっていることが示されている。

したがって、この様な倒産時における事業再生の扱いの差異が、どの様に起業意欲の有無

に関係するか否かについて、さらなる調査を行う必要があると判断された。例えば、「現経営者の下での事業継続型再生」は、業績不振に陥った場合でも、一定の収益基盤を有している事業については、事業再生再構築により現経営者が経営を継続し得ることを意味し、起業意欲喚起の上でプラス要因として働くのではないかと想像できよう。他方で、例えば海外展開した日本の中小企業経営者においては、現地での事業環境悪化に伴う事業閉鎖・撤退を考える場合、現経営者の判断に応じて状況により個別資産売却(Piecemeal Sale)により損切り覚悟で短時間での早期撤退を優先する誘因が働くこともあり得ると想像される。

② 再起関連(再建手続きにおける債務者保護、私的整理における債務者保護など)

また、当初の段階において想定していた「経営者による個人保証」が、債権回収率に大きな影響を与えているのではないかと仮説については、世銀調査においては回収率を決める要因として明示的に扱われていないことが確認されたため、別途調査が必要であることが確認される結果となった。

他方、2022年度において設定した課題、倒産手続きにおける「倒産法制の特徴」と「起業意欲指数」との相関関係の分析も実施したが、残念ながら、「日本の低起業意欲」に対応するような「日本特有の倒産法制・手続き等」の特徴は、世銀調査が採り上げている項目との関係では確認できない結果となった。この点については、さらに詳細な分析を進めるとともに、後述の中小企業における日本特有の資金調達構造、および個人保証・信用保証制度の実態分析をも交えて検討する必要があるものと考えられる。

③ 資金調達関連(制度融資の有無・概要、個人保証の有無と免責条件など)

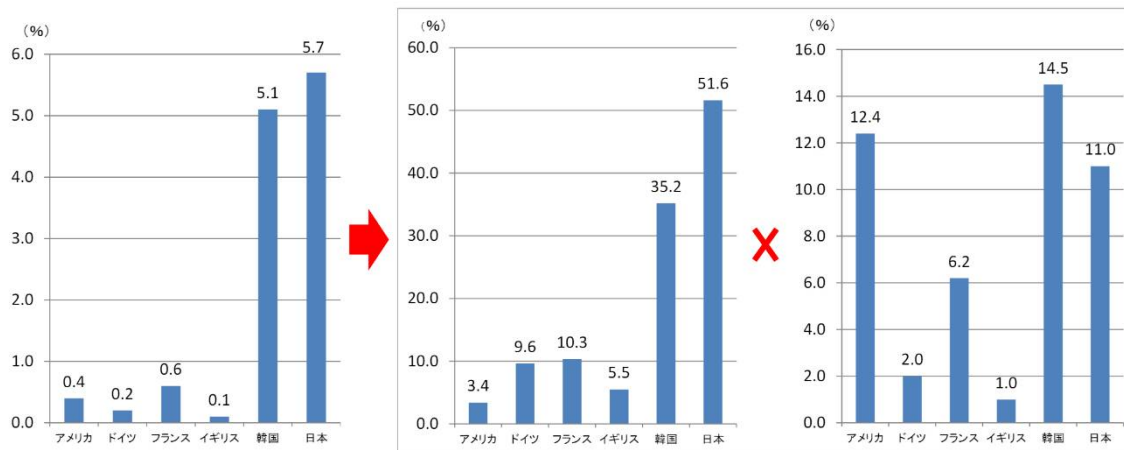
中小企業が借入を行うに際して金融機関が徴する個人保証、および公的機関による信用保証制度の利用は、日本政策金融公庫「欧米における中小企業信用保証制度に関する調査」(2015年)などの調査から海外でも広く実施されていることが確認できた。しかし、倒産時における保証義務履行の免責、および信用保証制度における求償権に関する免責の実態については、日本での状況に関する資料は多数存在するものの、海外諸国での免責に関する実態の調査は殆ど行われていないことが明らかになった。今後は、この点に関する海外諸国と日本との異同について調査を行う必要があると考えられる。

他方、2023年度の調査の過程においては、そもそも、「経営者による個人保証や公的機関による信用保証制度の在り方」と「各国の起業意欲の程度」を分析するにあたっては、国毎の中小企業の資金調達構造(借入依存の度合い)を考慮する必要があるとの認識に至った。具体的には、中小企業の資金調達構造を国際比較した調査は少ないが、次頁図2の中小企業庁資料「中小企業金融・信用補完制度の国際比較について」(2014年)などからは、日本では借入金が主となっている一方、海外では自己資金のほかアジアを中心に企業間信用が大きな割合を占めていることが推測される。したがって、この点からは、次の様なことが想定される。

すなわち、起業等における資金調達においては、「日本」においては借入が主であるため、その前提となる個人保証や公的信用保証が資金調達の上で極めて重要であり、したがって保証債務の免責の運用実態が起業意欲喚起の上でも重要な要素となると想定されることとなる。し

図2 中小企業向け融資と信用保証制度

【欧米諸国等の保証債務残高の対GDP比】 → 【中小企業向け融資残高/GDP】 × 【保証債務残高/中小企業向け融資残高】
 左記を分解すると



(出典) IMF(国際通貨基金)のWorld Economic OutlookDatabases、SBA(米国中小企業庁)HP、BIS(ビジネス・イノベーション・技能省)“Industrial Development Act 1982 Annual Report”、AECM(欧州保証機関連盟)HP参照、2014年度(アメリカは2015年度)実績

4

(注) 中小企業庁資料「中小企業金融・信用補完制度の国際比較について」(2014年)より転載
 かし、他方でエンゼルや知人親戚、ないしは企業間信用が資金調達の柱となっている「海外
 諸国」においては、借入に対する個人保証や公的信用保証制度および免責の運用手続きは、
 起業意欲喚起の上で大きな要因とはなり得ないことを意味するものと推測される。

したがって、本研究の目指す観点、すなわち「不安・恐怖」の観点から起業意欲に関連する
 要因の国際比較分析を行うにあたっては、個人保証や公的信用保証制度の在り方以前の問
 題として、「起業等における資金調達構造自体」の特徴を分析することが重要であると思料され
 る。この様なことから、2024年度においては、各国における起業等に関する資金調達構造、特
 に企業間信用など借入金以外の実態とその特徴(例 事業失敗の際の扱い等)が起業活動に
 与える影響について調査を行う必要があると考えるに至った。

(注) 以下、④「セーフティ関連」については十分な調査が未了であるため記載省略した。

(4) 2024年度以降の方向性と課題

以上の諸点を踏まえて、2024年度以降の作業においては、2023年度において一部未了とな
 った上記④「セーフティ関連」(廃業時の小規模企業共済制度、副業兼業および復職の容易度
 など)の調査を2024年度前半期において完了するべく、中小企業基盤整備機構などへの訪問
 調査等を早急に実施する予定である。

さらに、2024年度においては、当初計画にそって、文献調査と海外訪問調査を平行して実施
 することにより、2023年度の上記調査結果を踏まえつつ、ニュージーランドなど起業活動が活
 発な海外主要国について「起業関連諸制度」の特徴把握を実施する。その際、2023年度の調
 査において明らかになった前述の諸点・課題を念頭においた調査を行う。

以上

(関連資料)

資料Ⅰ アジアを中心とする倒産法制関連資料

- (1) 主要国倒産法制概要
- (2) 主要国倒産法制に関する情報一覧
- (3) 主要国の倒産法制調査結果
- (4) 海外訪問調査時資料 — タイ、ベトナム

資料Ⅱ 世界銀行「Doing Business 2020 調査」の整理資料

- (1) 概要
- (2) 標準的ケース事例の内容
- (3) 指標の定義
- (4) 世界30ヶ国のデータと標準的ケース事例コメント

日本、米国、英国、オーストラリア、NZ、カナダ

フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、ノルウェー、スウェーデン

タイ、ベトナム、インドネシア、シンガポール、マレーシア、台湾、韓国、中国

インド、カンボジア

トルコ、エジプト、カタール、アラブ首長国、ロシア、ハンガリー

ブラジル、南アフリカ

I アジアを中心とする倒産法制関連資料

(1) 主要国倒産法制概要

(2) 主要国倒産法制に関する情報一覧

(3) 主要国の倒産法制調査結果

(4) 海外訪問調査時資料 — タイ、ベトナム

(1) 主要国の倒産法制概要 (暫定版) 2023.09.05

		個人		企業	
		破産	再生	破産	再生
基準国	日本	●破産法（破産宣告有り）	●民事再生法：個人民事再生手続き（破産宣告無し） ●民事訴訟法（第33条の2から第33条の22）：特定民事調停（破産宣告なし）	●破産法 ●会社法：特別清算	●民事再生法 ●会社更生法
アジア	中国	●「個人破産法 2019」 ：個人清算手続き	●「個人破産法 2019」 ：個人再生手続き	●「企業破産法 2006」 ：破産清算手続き	●「企業破産法 2006」 ：再生手続き ：重整理 ：和解（財産再編手続き？）
	韓国	●「債務者回生及び破産に関する法律」 Act on the Rehabilitation and Bankruptcy of Debtors ：個人破産	●「債務者回生及び破産に関する法律」 Act on the Rehabilitation and Bankruptcy of Debtors ：個人債債	●「債務者回生及び破産に関する法律」 Act on the Rehabilitation and Bankruptcy of Debtors ：企業破産	●「債務者回生及び破産に関する法律」 Act on the Rehabilitation and Bankruptcy of Debtors ：企業再生 ●「企業構造調整支援法」2016年
	シンガポール 2020/7施行 新法	●Insolvency, Restructuring and Dissolution Act 2018 ：Bankruptcy Order (BO)	●Insolvency, Restructuring and Dissolution Act 2018 ：Debt Repayment Scheme (DRS)、	●Insolvency, Restructuring and Dissolution Act 2018 ：Voluntary Liquidation ：Creditors' Voluntary Winding	●Insolvency, Restructuring and Dissolution Act 2018 ：Judicial Management ：Scheme of Arrangement
	シンガポール 旧法	●個人破産制度 (Bankruptcy Act) ：個人破産 (Bankruptcy)	●個人破産制度 (Bankruptcy Act) ：債務整理 (Debt Repayment Scheme)	●「会社法」(Companies Act) 第328条から第347条 ：会社清算 (Compulsory Liquidation)	●「会社法」(Companies Act) ：会社更生手続 (Judicial Management) 第227A条から第227ZT条 ：企業再建手続 (Scheme of Arrangement) 第210条から第216条
	マレーシア	●「個人破産法」(Bankruptcy Act 1967) ：破産手続き (Bankruptcy Proceedings)	●「個人破産法」(Bankruptcy Act 1967) ：債務整理手続き (Voluntary Arrangement = Composition)	「倒産法」(Insolvency Act 1967) と「会社法」(Companies Act 2016) ：破産 (Voluntary Winding-up 他)	「倒産法」(Insolvency Act 1967) と「会社法」(Companies Act 2016) ：会社更生手続 (Judicial Management) ：会社任意和議手続 (Corporate Voluntary Arrangement) ：保全管理 (Receivership)
	インドネシア	●法律No. 37/2004 (Insolvency Law) ：破産 (faillissement)	●法律No. 37/2004 (Insolvency Law) ：再生手続き (PKPU:Penundaan Kewajiban Pembayaran Utang) ：和解 (composition) ：振興 (surseance van betaling)	●法律No. 37/2004 (Insolvency Law) ：破産手続き (Pailit)	●法律No. 37/2004 (Insolvency Law) ：再生手続き (PKPU:Penundaan Kewajiban Pembayaran Utang)

(1) 主要国の倒産法制概要 (暫定版) 2023.09.05

		個人		企業	
		破産	再生	破産	再生
		●上記の法律No. 37/2004 (Insolvency Law) のほかに、小規模事業主 (個人+法人) を対象とする小規模事業主の破産および債務返済義務の延期に関する法律「Undang-Undang Nomor 20 Tahun 1997 tentang Kepailitan dan Penundaan Kewajiban Pembayaran Utang bagi Pemilik Usaha Kecil」が模様の模様 (未確認)			
	タイ	●民事手続法第5編「倒産法」 : 「自己破産」と「強制破産」	●民事手続法第5編「倒産法」 : 個人再生手続き (Personal Reorganization)	●民事手続法第5編「倒産法」 : 会社清算手続き (Liquidation) : 強制破産手続き (Bankruptcy Proceedings)	●民事手続法第5編「倒産法」 : 会社更生手続き (Business Reorganization)
	ベトナム	●個人の破産、再生に関する法律は存在しない : 倒産法 (Bankruptcy Law No. 51/2014/QH13) は、企業、合作社 (Cooperative)等を対象としており、個人は対象外とされている - 同法2条	●同左	●倒産法 (Bankruptcy Law No. 51/2014/QH13)	●倒産法 (Bankruptcy Law No. 51/2014/QH13) : 再生手続き (Corporate Bankruptcy)
	インド	●破産・再生法 (Insolvency and Bankruptcy Code 2016) : Part III Chapter I の通常破産 : 同 Chapter II のフレッシュスタート手続きの2種がある	●破産・再生法 (Insolvency and Bankruptcy Code 2016) : Part III Chapter III の個人再生手続き *破産宣告はIBCには規定なく、各州法による。	●破産・再生法 (Insolvency and Bankruptcy Code 2016) : Part II Chapter III の企業破産手続き	●破産・再生法 (Insolvency and Bankruptcy Code 2016) : Part II Chapter II の一般的企業再生の手続き : Part II Chapter III A のPRE-PACKAGED INSOLVENCY RESOLUTION PROCESS : Part II Chapter IV のFAST TRACK CORPORATE INSOLVENCY RESOLUTION PROCESS
欧米	米国	●Chapter 7 (破産宣告あり)	●Chapter 11 (破産宣告無し) ●Chapter 13 (破産宣告無し)	●Chapter 7	●Chapter 11
	英国	●個人破産法 (Insolvency Act 1986) : 自己破産 (Bankruptcy)	●個人破産法 (Insolvency Act 1986) : 個人再生手続 (Individual Voluntary Arrangement; IVA)	●企業破産法 (Insolvency Act 1986) ; 破産手続 (Bankruptcy) ●会社法 (Companies Act 2006) : 会社清算 (Liquidation)	●企業破産法 (Insolvency Act 1986) : 倒産勧告手続 (Company Voluntary Arrangement; CVA) : 事業再生手続 (Administration) : 債務整理計画 (Scheme of Arrangement)
	フランス	●民事訴訟法 (Code de procédure civile) : 自己破産手続 (procédure de faillite civile)	民事訴訟法 (Code de procédure civile) : 債務整理手続 (surendettement)	●商法典 (Code de commerce) : 破産手続 (liquidation judiciaire)	●商法典 (Code de commerce) : 保全手続 (sauvegarde) : 減資手続 (redressement judiciaire)
		●和解 : 審判官の仲介のもと、債務者が債務を返済するための新しい計画を提出し、債権者との交渉を開始する。保全手続、減資手続、破産手続の代替策として、多くの企業で採用されている。			

(1) 主要国の倒産法制概要 (暫定版) 2023.09.05

		個人		企業	
		破産	再生	破産	再生
	ドイツ	●Insolvenzordnung (破産法) : 破産手続 (Insolvenzverfahren)	●破産法 (Insolvenzordnung, InsO) 第305条から第309条 : 「Verbraucherinsolvenzverfahren」	●Insolvenzordnung (破産法) : 破産手続 (Insolvenzverfahren)	●Insolvenzordnung (破産法) : 会社再建手続 (Insolvenzplanverfahren) : 保全手続 (vorläufiges Insolvenzverfahren) : 減資手続 (Schutzschirmverfahren)
	イタリア	●個人破産法 (Legge Fallimentare) ; 破産手続	●イタリア民事手続法 (Codice della Crisi d'Impresa e dell'Insolvenza) : 私的整理 (concordato preventivo in bianco) : 個人再生手続 (procedura di composizione della crisi da sovraindebitamento)	●イタリア破産法 (Legge Fallimentare) : 倒産手続 (fallimento)	●イタリア破産法 (Legge Fallimentare) : 事業再生手続 (concordato preventivo) : 保全手続 (amministrazione controllata giudizialmente)
	ニュージーラ ンド	●Insolvency Act 2006 : バンクラプト (Bankruptcy) : No Asset Procedure * 破産宣告無し	●Insolvency Act 2006 : 個人借入金整理手続 (Debt Repayment Order) * 信用カウンセリング制度がある。	●Companies Act 1993 Part16 : 会社清算 (Liquidation)	●Companies Act 1993 : 会社再生 (Receivership) 同法Part16 : 債務整理 (Voluntary Administration) Part 15A : 減資と再編 (Compromise or Arrangement) 同法 Part14 : 会社再生手続 (compulsory administration) 同法 Part 15B

(2) 各国倒産法に関する「Comparative Guides」「比較法分析」「法令」リスト - 暫定版 : 1=該当あり

区分		倒産法比較ガイド (HP公開ガイド)						比較分析書籍等		
発行機関		Baker McKenzie	Crifford Chance	Thomson Ruters	The Legal 500	Chambers and Partners	Mondaq	LFN	Corporate Restructuring & Insolvency in Asia 2020	Insolvency Law in East Asia
東アジア	日本	1	1	1	1	1			1	1
	中国	1	1	1	1	1		1	1	1
	韓国		1	1		1		1	1	1
	台湾	1	1	1				1		1
アジア	シンガポール	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	タイ	1	1		1	1			1	
	ベトナム	1	1			1		1	1	1
	マレーシア	1	1					1	1	1
	インドネシア	1	1	1		1		1	1	1
英米系	インド		1	1	1	1	1	1	1	
	USA	1		1	1	1	1	1		
	カナダ	1			1	1	1	1		
	英国	1	1	1	1		1	1		
	オーストラリア	1	1	1	1	1	1	1	1	1
西欧	ニュージーランド							1		1
	フランス	1	1	1	1	1		1		
	ドイツ	1	1	1		1		1		
	イタリア	1	1	1		1		1		
	スペイン	1	1	1				1		
北欧	オランダ	1	1	1	1	1		1		
	ノルウェー									
備考	スウェーデン	1			1					
	デンマーク				1	1		1		
		Global Restructuring & Insolvency Guide 8th ed.2022.07	A Guide to Asia Pacific Restructuring and Insolvency Procedures13 July 2018 A Guide to Restructuring and Insolvency Procedures in Europe 8 July 2019	PracticalLaw :Restructuring and Insolvency Global Guide 2023.05.26時点閲覧	Country Comparative Guides 6th Edition Published: June 2022	Insolvency 2022 Last Updated: 22/11/2022	Comparative Guides : 加盟事務所が随時更新	International Insolvency and Restructuring Guide : December 2014	『Corporate Restructuring & Insolvency in Asia 2020』 : Asian Business Law Institute (ABLI)	『Insolvency Law in East Asia』 1st ed. 2006 : Roman Tomasic
		an international law firm located in Chicago, Illinois founded in 1949	英国の4大法律事務所の一つ	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨークに本社を置く多国籍大手情報サービス企業	The world's leading legal directory	The independent professional legal research company founded in 1989,United Kingdom	an intelligent syndication platform of professional services firms founded in 1994	The Law Firm Network (LFN) : a strong non-exclusive association of independent law firms with members in over 52 countries	ABLI was launched on 21 January 2016 in conjunction with the International Conference on "Doing Business Across Asia - Legal Convergence in an Asian Century"	Professor of Law at University of South Australia in Adelaide

(2) 各国倒産法

区分		法令英訳文献	
発行機関	アジア・ビジネスの法務と税務(進出から展開・撤退まで)	Insolvency Law Academy	法律名等
東アジア	日本	1	省略
	中国	1	The Enterprises Bankruptcy Law of the People's Republic of China (August 27, 2006)
	韓国		
	台湾		
アジア	シンガポール	1	Insolvency, Restructuring and Dissolution Act 2018 (No. 40 of 2018)
	タイ	1	
	ベトナム	1	Law No. 51-2014-QH11 , June 19, 2014 LAW ON BANKRUPTCY
	マレーシア	1	LAW OF MALAYSIA REPRINT Act 360 INSOLVENCY ACT 1967 As at 1 November 2017
	インドネシア	1	LAW OF THE REPUBLIC OF INDONESIA NUMBER 37 OF 2004 ON BANKRUPTCY AND SUSPENSION OF OBLIGATION FOR PAYMENT OF DEBTS
	インド	1	INSOLVENCY AND BANKRUPTCY BOARD OF INDIA (INSOLVENCY RESOLUTION PROCESS FOR CORPORATE PERSONS) REGULATIONS, 2016 他
英米系	USA	1	TITLE 11—BANKRUPTCY (2005年改正版)
	カナダ	1	Bankruptcy and Insolvency Act(Last amended on June 9, 2022), Bankruptcy and Insolvency General Rules, Winding-up and Restructuring Act(2010年)
	英国	1	Companies Act 2006, Corporate Insolvency and Governance Act 2020, Insolvency Act 1986, The Insolvency (England and Wales) Rules 2016
	オーストラリア	1	Bankruptcy (Estate Charges) Act 1997, Bankruptcy Act 1966 No. 33, 1966, Insolvency Practice Rules (Corporations) 2016
	ニュージーランド	1	Reprint as at 7 July 2010 Insolvency Act 2006 , Reprint as at 1 September 2020Insolvency Practitioners Regulation (Amendments) Act 2019, Companies Act 199
西欧	フランス		COUNCIL REGULATION (EC) No 1346/2000 of 29 May 2000 on insolvency proceedings 他
	ドイツ		
	イタリア		
	スペイン		
	オランダ	1	
北欧	ノルウェー	1	
	スウェーデン		
	デンマーク		
備考	東京青山・青木・粕法律事務所 編 Baker McKenzie 共同事業 : 中央経済社 2011.08.10	INSOLVENCY RESOURCE CENTRE AND ARCHIVE (各国倒産法データベース:英訳版)2023.05.01時点	
		インド公益財団法人Sumant Batraの研究所	

(3) 主要国の倒産法制調査結果 — 暫定版 : (根拠法) ◎邦訳あり、○英文あり、△原文あり

(出典) OpenAI社「ChatGPT」のアウトプット記載を基に、その内容を下記資料により検証し必要な修正を加えて安達が作成。

- : 金子 由芳著「アセアン後発諸国における倒産法改革—国際開発機関のモデル法推進の顛末」国際協力論集 第28巻 第2号、2021年、
- : 東京青山・青山・粕法律事務所編『アジア・ビジネスの法務と税務』2011年 中央経済社
- : アンダーソン毛利法律事務所「アジア新興国 12 法域 -倒産制度 Q&A 」2020/7
- : 竹下守夫監修『破産法比較条文の研究』信山社 2014
- : Roman Tomasic 『Insolvency Law in East Asia 』ペーパーバック - 2020/6/30 1st ed. 2006 (日中韓、台湾、ベトナム、マレーシア、インドネシア、シンガポールなど)

: Asian Business Law Institute(ABLI was launched on 21 January 2016 in conjunction with the International Conference on “Doing Business Across Asia – Legal Convergence in an Asian Century”.) 「Corporate Restructuring & Insolvency in Asia 2020 」

: Insolvency Law Academy (インド公益財団法人Sumant Batraの研究所) 「INSOLVENCY RESOURCE CENTRE AND ARCHIVE」(各国倒産法データベース:英訳版)2023.05.01時点

- : **Crifford Chance** = 英国の4大法律事務所の1つ
「2018 A Guide to Asia Pacific Restructuring and Insolvency Procedures」(日本、中国、韓国、台湾、香港、豪、インド、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナムほか)13 July 2018、「A Guide to Restructuring and Insolvency Procedures in Europe」 8 July 2019
- : **Thomson Reuters** = the world’s leading legal directory Data-driven research since 1987 founded by Legalease Ltd. in England & Wales
「Restructuring and Insolvency Global Guide」 2023.05.01時点閲覧
- : **The Legal 500** = the world’s leading legal directory
「Country Comparative Guides — Restructuring & Insolvency」 6th Edition Published June 2022 (米英仏豪、タイ、シンガポール、インドネシア、日本、中国他)
- : **Chambers and Partners** = the independent professional legal research company operating across 200 jurisdictions founded in 1989,United Kingdom
「Global Practice Guides 」(日米仏独伊、中韓、タイ、ベトナム、シンガポール、インド、インドネシア他)Last Updated: November 22, 2022
- : **Mondaq** = an intelligent syndication platform of professional services firms founded in 1994
「Comparative Guides : Restructuring & Insolvency」 随時更新 (米英豪、インド、タイほか)
- : **Baker McKenzie** = an international law firm located in Chicago, Illinois founded in 1949
「Global Restructuring & Insolvency Guide – The 8th edition」 2022.07 (米英仏独伊豪、日中香台、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナムほか)
- : **The Law Firm Network(LFN)** = a strong non-exclusive association of independent law firms with members in over 52 countries

(インド) : 西村あさひ法律事務所『インドのビジネス法務 (アジアビジネス法務の基礎)』 2020/9/4 有斐閣
: 日本貿易振興機構(ジェトロ)チェンナイ事務所「インド破産倒産法の概要と影響」(2017年3月)
: MONDAQ HP, Clasis Law 「Restructuring & Insolvency Comparative Guide : India」 17 May 2023

(ベトナム) : 西村あさひ法律事務所編『ベトナムのビジネス法務』2020年 有斐閣、
: 古庄順 著「外国法令紹介 ~ベトナム新破産法の概要」ICD NEWS 第61号(2014.12)
: Chambers and Partners : Global Practice Guides 「Insolvency 2022 Vietnam , Law and Practice」 Last Updated November 22, 2022

(タイ) : 西村あさひ法律事務所『タイのビジネス法務 -- アジアビジネス法務の基礎シリーズ』 2021年12月 有斐閣
: ONE ASIA LAWYERS タイ事務所「タイにおける債権回収と倒産対応の実務 第1回~第9回」 2020/7/28~2021/8/16
: MONDAQ HP, Pisut & Partners 「Restructuring & Insolvency Comparative Guide : Thailand」 2023/01/09

(3)主要国の倒産法制調査結果 — 暫定版 : (根拠法) ◎邦訳あり、○英文あり、△原文あり

- (シンガポール) : 栗田 哲郎 One Asia Lawyers Group:Focus Law Asia LLC 「シンガポールにおける倒産法制～スキーム・オブ・アレンジメント(民事再生手続)～」 2021.01.29
: 弁護士法人マーキュリー・ゼネラル 「シンガポールにおける法人倒産手続き」 2023.02
: 酒井嘉彦 長嶋大野友常法律事務所 「シンガポール:DIP型再建手続(スキーム・オブ・アレンジメント)とDIPファイナンス(1)(2)」 商事法務 SH3584/3587 2021.04
: Baker McKenzie 「シンガポールの新しい倒産法、2020年7月30日に発効」 2020.08
- (インドネシア) : 西村あさひ法律事務所 『インドネシアのビジネス法務 — アジアビジネス法務の基礎シリーズ』 2018年11月 有斐閣
: 平石努 『法務省委託研究 インドネシアの倒産法に関する調査研究』2014年3月7日 Jakarta International Law
: Farih Romdoni Putra Universitas Indonesia 「Reform of Plan Termination in the Suspension of Debt Payment Obligations (PKPU) in Indonesia」 Yuridika: Volume 36 No 3, September 2021
: Hijratul Pahsyah, Sri Endah, Anis Mashdurohatun Faculty of Law, Universitas Islam Sultan Agung 「RECONSTRUCTION OF BANKRUPTCY REGULATIONS AND SUSPENSION OF DEBT PAYMENT OBLIGATIONS BASED ON ISLAMIC LEGAL VALUES」 Journal of Social Research 2, 5., April 2023 1583-1590
- (マレーシア) : 酒井嘉彦 長島・大野・常松法律事務所 「マレーシア:倒産処理・債務整理に関する法制度の改革(1)～(3)」 アジア最新法律事情 SH3350-3352 2020.10
: 丸山 貴之 「マレーシアの再建型手続」 大江橋法律事務所 Oh-Ebashi Newsletter 2021.08
: JETRO クアラルンプール事務所 「マレーシアにおける事業閉鎖及び清算に関するガイド」 2019.03
: 八束 裕 北九州市立大学社会システム研究科博士課程 「タイとの比較的視野から見たマレーシアの破綻企業処理制度」 博士論文 2004/11
- (韓国) : 金炯料・金炳学(訳) 「二国間(日韓)交流事業倒産処理法シンポジウム — 日韓・韓日両国における倒産処理法の課題 I 韓国に於ける倒産法の変遷と今後の課題」 比較法学 51 巻 2 号
: 金炳学 「韓国における再建型倒産処理手続の概要—労働者の権利保護に関する若干の分析とあわせて—」行政社会論集 第 28 巻 第2号
: 西村あさひ法律事務所 「韓国倒産実務の最新動向」 事業再生ニューズレター 2013 年 1 月
: 柴原 多、加藤 貴裕 西村あさひ法律事務所 「国際倒産(2)—韓国における回生手続の特徴と日本法の比較」事業再生ニューズレター 2017年4月
: 金 狀勳 「韓国の倒産法における債権者協議会の機能と債権者保護」The East Asian Association of Insolvency & Restructuring 2017年シンポジウム講演資料
- (中国) : 青葉公認会計士事務所 「Aoba Newsletter Vol.81 第一回 深セン市制定の個人破産条例」日本企業の海外進出支援サイト ヤッパン号 2023.05.07
: 宮本 聡 「中国倒産実務～中国子会社と破産手続の活用等～」 大江橋法律事務所 Oh-Ebashi Newsletter 2018/10
: 金社法律事務所(King & Wood :1993年に設立された、中国初のパートナーシップ制法律事務所の一つ) 「中国初の自己破産制度の試み」 同事務所 HP 2021/08/09
- (米国) 省略
- (NZ) 省略
- (日本) 省略

(3) 主要国の倒産法制調査結果 — 暫定版 : (根拠法) ◎邦訳あり、○英文あり、△原文あり

●国別の倒産制度概要

国名	シンガポール		英文名		
倒産法の歴史	<p>シンガポールの倒産法の歴史は、1967年に制定された「倒産法」(Bankruptcy Act)に遡る。この法律は、個人および企業の破産手続きについて規定し、債務者が債務を返済するための支援を提供することを目的としていた。その後、個人再生手続きを導入するために法律が改正され、1995年に「倒産および個人再生法」(Bankruptcy and Reorganization Act)が制定された。この法律は、個人および企業の破産手続き、再生手続き、および管理手続きに関する規定を含んでいる。</p> <p>その後、シンガポール政府は、破産や再生の手続きをより迅速かつ効率的に行えるようにするため、2017年に倒産法の改正を発表した。これにより、2018年3月に「倒産、再生、および解散法」(Insolvency, Restructuring and Dissolution Act)が制定され、個人および企業の破産手続き、再生手続き、および管理手続きを規定するとともに、会社法から解散手続きを移管することで、より包括的な法律が導入された。</p>				
倒産法の概要	区分	根拠法	英文等	手続名称等	概要
	個人 (破産)	Insolvency, Restructuring and Dissolution Act 2018	○ ILA	●Bankruptcy Order (BO)	BOは、債務者が債務を支払うことができず、借金返済の見通しが立たない場合に申し立てることができる破産手続きで、個人資産を処分して債務の返済に充てる。
	(再生整理)			●Debt Repayment Scheme (DRS)	DRSは、負債を抱える個人が、債務整理のために裁判所に申し立てを行う手続きで、個人の財産を売却することなく、債務を整理することができる。
	企業 (破産)			●Voluntary Arrangement (VA)	VAは、債務者と債権者が合意して、借金の返済条件を変更する手続きで、BOと異なり債務者が債務整理を行う前に、自主的に申し立てを行うことができる。
	(再生)			●Voluntary Liquidation	Voluntary Liquidationは、企業が自主的に清算する手続きで、会社の資産を売却して債務を返済し、残った資産を株主に分配する。
				●Creditors' Voluntary Winding Up	Creditors' Voluntary Winding Upは、債権者によって企業が清算される手続きで、企業自身が清算を決定することができる。
				●Judicial Management、	Judicial Managementは、企業再建手続きの一つで、裁判所が運営に介入し、企業再建を支援する手続きである。
				●Scheme of Arrangement	Scheme of Arrangementは、企業が債務整理を行うための手続きで、債権者との交渉によって再建計画を作成し、裁判所の承認を得ることで債務整理が行われる。
関連資料	シンガポール	5			
ガイド	Baker McKenzie Crifford Chance Thomson Ruters The Legal 500 Chambers and Partners Mondaq LFN		○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		
比較書等	Corporate Restructuring & Insolvency in A Insolvency Law in East Asia		○ ○		
	アジア・ビジネスの法務と税務(進出から展		○		

(3) 主要国の倒産法制調査結果 — 暫定版 : (根拠法) ◎邦訳あり、○英文あり、△原文あり

英訳法令 著書	Insolvency Law Academy	○	Insolvency, Restructuring and Dissolution Act 2018 (No. 40 of 2018)
論文等			

国名	ベトナム	英文名	
倒産法の歴史	<p>ベトナムの倒産法の歴史は、社会主義政権が樹立された1975年以降に始まる。当初は、国有企業が国家によって所有され、経営されていたため、倒産という概念自体がほとんど存在しなかった。しかし、1986年に実施されたドイモイ改革によって、ベトナムは市場経済を導入し、国有企業の民営化が進んだ。これにより、倒産が起こる可能性が高くなった。</p> <p>1993年には、初めての倒産法が制定された。この法律は、倒産手続きを規定するもので、企業が倒産した場合には、裁判所が債務整理を行い、債権者に分配することが義務付けられた。その後、1995年には、企業再生に関する法律が制定され、企業が再生するための手続きが規定された。この法律は、倒産による経済損失を最小限に抑えることを目的としている。2004年には、倒産法が改正され、倒産手続きの迅速化や、債務整理手続きの改善などが行われた。</p> <p>さらに、2014年に大幅な倒産法の改正が行われ現在に至っている(Bankruptcy Law No. 51/2014/QH13)。2014年法における主な改正点は、次の通り。</p> <p>①業務再開制度の導入 : 2014年の倒産法では、企業が破産手続きを行っても、事業を継続することができる業務再開制度が導入された。これにより、企業が破産した場合でも、資産や従業員を維持し、再生することができる。</p> <p>②債権者の権利の拡大 : 債権者の権利についても、拡大が行われた。例えば、債権者による破産手続きの申立てが可能になり、また債権者が破産手続き中の債務者の資産を処分することができるようになった。</p> <p>③破産管理人の任命方法の変更 : 破産管理人の任命方法が変更され、裁判所が候補者を選定することになった。また、破産管理人が破産債権の回収を行うために、財産の処分や債権者との和解交渉を行うことができるようになった。</p> <p>また、2020年には企業法(59/2020/QH14)が改正され、会社の解散に関する規定も変更された。具体的には、以下のような改正点がある。</p> <p>①解散手続きの簡素化 : 改正により、会社の解散手続きが簡素化され、より迅速に処理できるようになった。</p> <p>②解散に関する規定の明確化 : 改正により、会社の解散に関する規定がより明確にされ、法的な問題や不確実性が減少することが期待される。</p> <p>③解散手続きにおける優先権の強化 : 改正により、債権者の優先権が強化され、会社の解散手続きにおいて、債権者の利益がより重視されることが期待される。</p> <p>④解散原因の拡大 : 改正により、会社の解散原因が拡大され、会社の業務に関連する重要な決定が不適切であった場合や、会社の経営に不適切な行為があった場合に、会社の解散が可能となった。</p>		
倒産法の概要	区分	根拠法	英文等 手続名称等 概要
	個人 (破産)	個人を対象とする破産、再生に関する法律は存在しないとされている。	-
	(再生整理)	* 2014年倒産法 (Bankruptcy Law No. 51/2014/QH11)は、企業、合作社等を対象。	

(3) 主要国の倒産法制調査結果 — 暫定版 : (根拠法) ◎邦訳あり、○英文あり、△原文あり

	企業 (破産)	2014年倒産法 (Bankruptcy Law No. 51/2014/QH11)	○ ILA	●倒産法第41条から第58条	企業が破産を申請する場合、裁判所はその申請を検討し、債務の返済能力を評価した上で、破産手続きを認める。破産手続きでは、企業の財産は清算され、債権者に優先的に債権を返済することができる。
	(再生)			●倒産法第119条から第141条	企業が再生を希望する場合、裁判所に申請し、裁判所はその申請を審査する。再生手続きでは、企業が債務の再編成を行い、経営を再建することができる。再生手続きは、企業の存続を目指した手続きであり、債務猶予も可能。
関連制度					
関連資料	ベトナム	7			
ガイド	Baker McKenzie Crifford Chance Thomson Ruters The Legal 500 Chambers and Partners Mondaq LFN		○ ○ - - ○ - ○		
比較書	Corporate Restructuring & Insolvency in A		○		
	Insolvency Law in East Asia		○		
	アジア・ビジネスの法務と税務(進出から展		○		
英訳法令 著書	Insolvency Law Academy		○	Law No. 51-2014-QH11 , June 19, 2014 LAW ON BANKRUPTCY	
論文等					

国名	日本	英文名
倒産法の歴史	<p>日本における倒産について規定した法律としては、破産法、民事再生法、会社更生法、会社法(第二編第九章第二節「特別清算」)、特定調停法などがある。</p> <p>1890年に公布された旧商法(明治23年法律第32号)の第三編(講学上「旧商法破産編」と呼称される。)に破産手続に関する統一的な規定がおかれたが、商人のみを対象とした規定であり、非商人については、家資分散法(明治23年法律第69号)が適用されることとなった。当該規定は、新商法(明治23年法律第32号)においても継承され、家資分散法とともに破産について規定した。</p> <p>1922年にドイツ法を参考にした破産法(大正11年法律第71号、旧破産法)が公布され、翌1923年に施行され旧商法(明治23年法律第32号)第三編および家資分散法は廃止された。この立法では商人と非商人とを分けない一般破産主義が採用され、2004年まで適用された。同時にオーストリア法を参考にした和議法(大正11年法律第72号)も制定された。</p>	

(3)主要国の倒産法制調査結果 — 暫定版 : (根拠法) ◎邦訳あり、○英文あり、△原文あり

1952年にアメリカ法の強い影響を受けた会社更生法が制定されるとともに、破産法に免責制度が導入され、自然人の破産については、財産の清算だけでなく破産者の経済的な更生のための制度という性格を持つようになった。

2004年に倒産法制の全面的改正の一環として、新破産法(平成16年法律第75号)が制定され、2005年1月1日から施行された。新破産法では、企業の大規模な倒産が増加したこと、消費者破産の増加に伴い破産手続と免責手続が一体化していないこと、さらには、租税債権を優遇しすぎである反面、労働債権が租税債権と比べて低い地位に置かれていることなど、旧破産法における問題への対処が行われた。

他方、1922年に制定された和議法は、制定以降長らく再建型の倒産処理手続として役割を担ってきたが、担保権者を拘束できず申し立てる債務者側にとって使い勝手が悪く、さらに債権者側にとっても、債務者に合意した支払いを確実に履行させるための手段を欠いているなどの欠点を抱えていた。特に後者の問題は、本来合意通り誠実に弁済を履行すべきはずの債務者が、債権者との合意を反故にして債権者の利益を害することを許してしまうことにつながる決定的な弱点が存在した。

このような問題に対処するため、1999年に民事再生法が制定された。同法は、和議法の特徴であった簡素な手続構造を基本的に維持しつつ、再建計画(再生計画)の可決要件を緩和する一方で、その履行確保を強化するなど、使い勝手のよい再建型倒産法制の構築を目指したものである。2000年の同法施行に伴い、和議法は廃止された。

倒産法の概要	区分	根拠法	英文等	手続名称等	概要
	個人(破産)	破産法	◎	●自己破産	●個人が財産の整理や債権者との交渉を行い、新たなスタートを切るために裁判所に申し立てる手続。
	(再生整理)	民事再生法	◎	●個人民事再生	●自己破産と異なり、債務超過に陥っても再建を目指すことができる制度。債務総額が1000万円以下であること、また、再生計画を履行するための収入が見込めることが必要となる。
	企業(破産)	破産法 会社法(特別清算)	◎	●破産 ●特別清算	●企業が経営状態が悪化して債務不履行に陥り、裁判所に破産の申し立てをすることで開始される。破産管財人が企業の財産を整理し、債権者に債務の返済を行う。 ●債務超過に陥った会社を清算する法的手続き。破産と同様に裁判所を利用する清算型の法的手続きであるが、破産手続と比べると厳格な手続きを要求されないため、比較的、簡易・迅速に会社の清算を行うことができる。
	(再生)	民事再生法 会社更生法	◎	●民事再生 ●会社更生法	●経済的に行き詰まった企業について、現経営者の主導の下、会社債権者等の利害関係者の多数の同意の下に再生計画を策定し、これを実行することにより、利害関係者の利害を適切に調整しつつ会社の事業の再建を図るもの。 ●経営再建を目的として、裁判所に申し立てを行い、再生計画の策定や債務の整理、株式の譲渡や増資などを行いながら、会社を再建する手続。
関連制度		特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律(特定調停法)	◎	●特定調停	●支払不能に陥るおそれのある金銭債務者の経済的再生のために、債務者と債権者その他の利害関係人における金銭債務の内容の変更、担保関係の変更その他の金銭債務に関する利害関係の調整をする民事調停
関連資料	日本	1			

(3) 主要国の倒産法制調査結果 — 暫定版 : (根拠法) ◎邦訳あり、○英文あり、△原文あり

ガイド	Baker McKenzie	○	
	Crifford Chance	○	
	Thomson Reuters	○	
	The Legal 500	○	
	Chambers and Partners	○	
	Mondaq	-	
	LFN	-	
比較書	Corporate Restructuring & Insolvency in A	○	
	Insolvency Law in East Asia	○	
	アジア・ビジネスの法務と税務(進出から展	-	
英訳法令 著書	Insolvency Law Academy	○	省略
論文等			

国名	USA	英文名	
倒産法の歴史	<p>米国の倒産法は、非常事態法として制定された1800年倒産法を淵源とし、同法で定められた破産手続きは、現在の連邦破産法第7章「Liquidation」の基盤となったものである。その後2度にわたり同様の非常事態対応のための倒産法が制定されたが、いずれ期間限定の短命法であった。現在の恒久法としての米国連邦倒産法は、1898年連邦倒産法が基点とされており、同法では破産手続きのほか、再生手続きとしての和議(Composition)が設けられた。その後、再生手続きを強化するため、1938年改正において第10章会社更生手続が導入された。その後、同法は、1978年に大改正され、第10章会社更生手続に代わって、債務者主導型の再生手続き(第11章)が導入され現在に至っている。* 以上、加藤哲夫(比較法学 50 巻 3 号 41-42)より引用。</p> <p>現在の連邦倒産法(Bankruptcy Code)は、合衆国法典の第11篇 (Title 11, U.S. Code)にあたり、個人や企業の倒産処理手続を定めたものである。連邦倒産法は、1978年の全面的改正により現在の枠組みの原型が整い、その後何度かの改正を経て今日に至っている。</p> <p>そのうち、2005年の改正法では、第15章(国際倒産: Ancillary and Other Cross-Border Cases)が付加されたほか、債権者(金融機関やカード会社)側のロ</p>		

(3) 主要国の倒産法制調査結果 — 暫定版 : (根拠法) ◎邦訳あり、○英文あり、△原文あり

てのつ、2009年の改正法では、第13章(国際倒産: Ancillary and Other Cross-Border Cases)が追加されたほか、債権者(金融機関やクレジット会社)側のロビー活動を受けて、倒産制度濫用防止と消費者保護に関する改正が行われ債権者保護の規定が強化された。この結果、例えば、個人破産については、第7章手続を通じて債務者が免責を得ることが以前より困難になり、除外財産にも一定の枠がはめられた。

現在、連邦倒産法は、次のとおり9つの章 (Chapters) から構成されている。

第1章 総則 (General Provisions)

第3章 案件管理 (Case Administration)

第5章 債権者、債務者、及び財団 (Creditors, Debtors, and the Estate)

第7章 清算 (Liquidation)

第9章 地方公共団体の債務整理 (Debt Adjustment of a Municipality)

第11章 更生 (Reorganization)

第12章 定期的収入のある農家もしくは漁師の債務整理 (Adjustment of Debts of a Family Farmer or Family Fisherman With Regular Income)

第13章 定期的収入のある個人の債務整理 (Adjustment of Debts of an Individual With Regular Income)

第15章 国際倒産 (Ancillary and Other Cross-Border Cases)

倒産法の概要	区分	根拠法	英文等	手続名称等	概要
	個人 (破産)	連邦倒産法 (第7章)	○	-	日本の破産法にあたるもので、清算型倒産処理手続を定める。第7章は企業・個人の双方に適用があり、債務者は全財産(個人の場合は除外財産を除く)を投げ出して債務の一部を弁済し、企業の場合は手続完了後に解散、個人の場合には残債に関して免責を得る。
	(再生整理)	連邦倒産法 (第13章)	○	-	定期的収入のある個人を債務者とする再建型倒産処理手続を定めるものである。
		連邦倒産法 (第11章)		-	高額な債務を抱える場合や、事業を営んでいる場合に適用され、債務者が再生計画を作成し、債権者の承認を得て再建することが目的。 * 一般的な事例では、連邦倒産法 (第13章) が多く利用されている、
	企業 (破産)	連邦倒産法 (第7章)	○	-	個人 (破産) と同じ
	(再生)	連邦倒産法 (第11章)	○	-	日本の会社更生法や民事再生法に類似したもので、再建型倒産処理手続を定める。多くの場合企業が利用するが、個人による第11章手続も不可能ではない。第11章においては、債務者は事業を継続しながら、再生計画 (reorganization plan) に基づき債権者に債務を弁済する。
関連制度					
関連資料	USA	11			
ガイド	Baker McKenzie		○		
	Crifford Chance		-		
	Thomson Ruters		○		
	The Legal 500		○		
	Chambers and Partners		○		
	Mondaq		○		

(3) 主要国の倒産法制調査結果 — 暫定版 : (根拠法) ◎邦訳あり、○英文あり、△原文あり

比較書	LFN	○	
	Corporate Restructuring & Insolvency in Asia	○	
	Insolvency Law in East Asia	-	
	アジア・ビジネスの法務と税務(進出から展)	-	
英訳法令 著書	Insolvency Law Academy	○	TITLE 11-BANKRUPTCY (2005年改正版)
論文等			

国名	ニューージーランド		英文名		
倒産法の歴史	<p>1933年に、倒産手続きに関する法的な枠組みを整備するためCompanies Act 1933(会社法1933)が制定された。当時、NZは、米国の大恐慌に端を発する経済危機に直面しており、多くの企業が倒産し、倒産手続きの必要であった。</p> <p>その後、1993年に制定されたCompanies Act 1993では、倒産手続きのルールや手続きが詳細に定められた。この法律により、債務者や債権者の権利と義務が保護され、倒産手続きの効率的、公正化が図られ、具体的には、倒産手続きの主な形態として会社清算(liquidation)や会社再建(restructuring)が定められた。しかし、個人の倒産手続きには直接的な規定を含んでいなかった。</p> <p>他方、個人の倒産手続きは、Insolvency Act 2006(破産法2006)によって規定されている。Insolvency Act 2006は、個人が債務不履行に陥った場合に適用される。</p>				
倒産法の概要	区分	根拠法	英文等	手続名称等	概要
	個人 (破産)	Insolvency Act 2006 (破産法2006)	○ ILA	●自己破産 (Bankruptcy) ●合理的な債務整理 (No Asset Procedure)	●個人が自身の破産を宣言し、破産裁判所の管理下で債務整理が行われる。資産の売却や収入からの債務の返済が行われ、一定期間後に免責が与えられ、個人の債務が放棄される。 ●個人が財産や資産をほとんど所有しておらず、債務返済のために財産を売却する必要がない場合に適用される。この手続きでは、個人は自身の債務を整理するために債務整理計画を作成し、法的な手続きを経て債務を解消することができる。
	(再生整理)			●債務整理 (Debt Repayment Order)	●個人が債務整理を申請し、裁判所の管理下で債務整理計画が作成される。債務整理計画に基づき、個人の債務の返済が行われる。一定期間内に計画通りの支払いを行うことで債務が解消される。
	企業 (破産)	Companies Act 1993 (会社法1993)	○ ILA	●破産手続き (Liquidation) 同法 Part 16	●会社が債務不履行に陥った場合や事業の停止を決定した場合、会社(

(3)主要国の倒産法制調査結果 — 暫定版 : (根拠法) ◎邦訳あり、○英文あり、△原文あり

	(再生)		<ul style="list-style-type: none"> ●会社再生 (Receivership) 同法Part16 ●債務整理 (Voluntary Administration) Part 15A ●減資と再編 (Compromise or Arrangement) 同法 Part14 ●会社再生手続き (compulsory administration) 同法 Part 15B 	<ul style="list-style-type: none"> ●債権者が会社の資産を管理するために管理者(レシーバー)を任命する手続き。債務整理や資産の売却が行われ、会社の再建を目指す。 ●会社が財務上の困難に直面している場合、管理者(アドミニストレーター)を任命し、会社の再建案を策定する手続き。債権者との合意に基づいて債務の返済計画が立てられる。 ●会社が倒産の危機に瀕している場合、株主や債権者との合意に基づいて会社の減資や再編を行う手続き。 ●会社が財務上の困難に直面し、再建が必要な場合に裁判所が管理者(アドミニストレーター)を任命する手続き。アドミニストレーターは会社の運営を管理し、債務整理や再建計画を策定する。
関連制度	信用カウンセリング制度	消費者の債務問題に対処するための支援サービスを提供する仕組み。信用カウンセリングは、個人や家計の財務状況を評価し、債務の管理や債務整理のアドバイスを行う専門家によって提供されている。非営利団体や民間の信用カウンセリング機関が担当している。信用カウンセリングの目的は、個人や家計が負債の重荷を軽減し、財務的な安定を回復するための支援をすることであり、具体的なサービスには、債務の整理や交渉、返済計画の作成、予算管理のアドバイス、金銭管理スキルの向上などが含まれ。特定の法律に基づく制度ではないが、信用カウンセリング機関は消費者保護法(Consumer Protection Act)の下で活動し、信用カウンセラーは個人の情報を適切に保護する責任を負う。		
関連資料	ニュージーランド	15		
ガイド	Baker McKenzie Crifford Chance Thomson Ruters The Legal 500 Chambers and Partners Mondaq LFN	- - - - - - ○		
比較書	Corporate Restructuring & Insolvency in A Insolvency Law in East Asia アジア・ビジネスの法務と税務(進出から展	○ ○ -		
英訳法令 著書	Insolvency Law Academy	○	Reprint as at 7 July 2010 Insolvency Act 2006 , Reprint as at 1 September 2020Insolvency Practitioners Regulation	
論文等				

国名	タイ		英文名	
----	----	--	-----	--

(3)主要国の倒産法制調査結果 — 暫定版 : (根拠法) ◎邦訳あり、○英文あり、△原文あり

倒産法の歴史	<p>タイ倒産法 (Bankruptcy Act) は、1940年に制定されたが、破産に関する規定のみであり具体的な手続きに関する規定は定められていなかった。また、再生に関する規定は1999年の改正において初めて導入された。</p> <p>現在、この法律は、個人と企業の倒産手続きに関する規定を含み、債務整理、清算、再生などの制度を定めているが、倒産を扱う裁判所、および具体的な訴訟手続き等については、民事訴訟法第5編「倒産法」(the Establishment of and Procedures for the Bankruptcy Court Act BE 2542、西暦 1999年)、訴訟規則 (the Regulations for Bankruptcy Cases BE 2549、西暦2006年)に詳細を規定する構造となっている。</p> <p>再生手続きの詳細については、企業再生手続きは2002年、個人再生手続きについては2019年に整備されている。</p>																								
倒産法の概要	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="277 421 495 544">区分 個人 (破産)</td> <td data-bbox="495 421 759 544">根拠法 ●タイ倒産法 (Bankruptcy Act 西暦 1999)</td> <td data-bbox="759 421 846 544">英文等 ◎ (JETRO)</td> <td data-bbox="846 421 1216 544">手続名称等 ●個人破産 (Personal Bankruptcy)</td> <td data-bbox="1216 421 2007 544">概要 個人の破産手続きを規定。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="277 544 495 655">(再生整理)</td> <td data-bbox="495 544 759 655">+ ●民事訴訟法第5編 「倒産法」(the Establishment of and Procedures for the Bankruptcy Court Act BE 2542、西暦 1999 年)</td> <td data-bbox="759 544 846 655">無し</td> <td data-bbox="846 544 1216 655">●個人再生 (Debt Rehabilitation and Bankruptcy) * 2019年に法定された</td> <td data-bbox="1216 544 2007 655">個人の負債整理と再生手続きを規定。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="277 655 495 746">企業 (破産)</td> <td data-bbox="495 655 759 746">+ ●訴訟規則 (the Regulations for Bankruptcy Cases BE 2549、西暦2006年).</td> <td data-bbox="759 655 846 746">無し</td> <td data-bbox="846 655 1216 746">●企業破産 (Bankruptcy)</td> <td data-bbox="1216 655 2007 746">企業の破産手続きを規定。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="277 746 495 916">(再生)</td> <td data-bbox="495 746 759 916">+ ●訴訟規則 (the Regulations for Bankruptcy Cases BE 2549、西暦2006年).</td> <td data-bbox="759 746 846 916">無し</td> <td data-bbox="846 746 1216 916">●企業再建 (Rehabilitation of Business) : 2002年に法定された</td> <td data-bbox="1216 746 2007 916">企業の再生手続きを規定。</td> </tr> </table>	区分 個人 (破産)	根拠法 ●タイ倒産法 (Bankruptcy Act 西暦 1999)	英文等 ◎ (JETRO)	手続名称等 ●個人破産 (Personal Bankruptcy)	概要 個人の破産手続きを規定。	(再生整理)	+ ●民事訴訟法第5編 「倒産法」(the Establishment of and Procedures for the Bankruptcy Court Act BE 2542、西暦 1999 年)	無し	●個人再生 (Debt Rehabilitation and Bankruptcy) * 2019年に法定された	個人の負債整理と再生手続きを規定。	企業 (破産)	+ ●訴訟規則 (the Regulations for Bankruptcy Cases BE 2549、西暦2006年).	無し	●企業破産 (Bankruptcy)	企業の破産手続きを規定。	(再生)	+ ●訴訟規則 (the Regulations for Bankruptcy Cases BE 2549、西暦2006年).	無し	●企業再建 (Rehabilitation of Business) : 2002年に法定された	企業の再生手続きを規定。				
区分 個人 (破産)	根拠法 ●タイ倒産法 (Bankruptcy Act 西暦 1999)	英文等 ◎ (JETRO)	手続名称等 ●個人破産 (Personal Bankruptcy)	概要 個人の破産手続きを規定。																					
(再生整理)	+ ●民事訴訟法第5編 「倒産法」(the Establishment of and Procedures for the Bankruptcy Court Act BE 2542、西暦 1999 年)	無し	●個人再生 (Debt Rehabilitation and Bankruptcy) * 2019年に法定された	個人の負債整理と再生手続きを規定。																					
企業 (破産)	+ ●訴訟規則 (the Regulations for Bankruptcy Cases BE 2549、西暦2006年).	無し	●企業破産 (Bankruptcy)	企業の破産手続きを規定。																					
(再生)	+ ●訴訟規則 (the Regulations for Bankruptcy Cases BE 2549、西暦2006年).	無し	●企業再建 (Rehabilitation of Business) : 2002年に法定された	企業の再生手続きを規定。																					
関連制度																									
関連資料	タイ	6																							
ガイド 比較書	Baker McKenzie Clifford Chance Thomson Ruters The Legal 500 Chambers and Partners Mondaq LFN		○ ○ - ○ ○ - -			○ - ○																			
Corporate Restructuring & Insolvency in A																									
Insolvency Law in East Asia																									
アジア・ビジネスの法務と税務(進出から展																									

(3) 主要国の倒産法制調査結果 — 暫定版 : (根拠法) ◎邦訳あり、○英文あり、△原文あり

英訳法令	Insolvency Law Academy	-	-
著書			
論文等			

国名	中国	英文名			
倒産法の歴史	<p>1986年、最初の破産法である「中華人民共和國企業破産法」(旧企業倒産法)が制定された。この法律は当初、民間企業の破産手続きに特化したものであったが、1994年の改正において、①国有企業や外資系企業等へ対象が拡大され、さらに再生手続きが追加規定された。</p> <p>その後、2006年に大幅な改正が行われ現在の「中華人民共和國企業倒産法」(新企業倒産法)が制定された。新企業倒産法では、①倒産法の適用範囲の拡大(非営利団体、金融機関、保険会社などへ拡大)、②管理人の役割強化、③再生手続きの改善、③債権者委員会の設置、④破産管財人制度の導入などが行われたが、新企業倒産法においても、個人の倒産制度は整備されないままであった。</p> <p>そして、2019年に初めて個人破産法「中国人民共和格個人破産法」が制定され、個人の破産と再生に関する規定が整備された。</p>				
倒産法の概要	区分	根拠法	英文等	手続名称等	概要
	個人 (破産)	「中国人民共和格個人破産法」(個人倒産法 2019)	×	●破産手続き(Bankruptcy Proceedings) : 同法第二章「破産程序」	●個人が完済不能となり、債務の返済が不可能な場合に適用される手続き
	(再生整理)			●再生手続き(Reorganization Proceedings) : 同法第三章「個人再生」	●個人が経済的困難に直面しているが、将来的に債務の返済が可能である場合に適用される手続き
	企業 (破産)	「中華人民共和國企業倒産法」(新企業倒産法 2006年)	◎◎ ILA	●破産手続き(Bankruptcy Proceedings)。 同法10章破産清算	●企業が経済的に困難に直面し、債務の返済が不可能となった場合に適用される。
	(再生)			●再生手続き(Reorganization Proceedings) 同法第二章申請和受理～第七章債権人会议 ●重整理(Reorganization) 同法第八章重整 ●和解(財産再編手続き? : Composition) 同法第9章和解	●裁判所に再生手続きを申請し受理されたのち、管理者が裁判所により任命される。債務者(経営者)は、その監督の下で、経営を継続し再建計画案を作成し、債権者の合意を得て、再建計画を遂行し再建を図る制度。 ●上記の再生手続きにおいて、債権者の合意が得られ無い場合等において、裁判所の管理の下で一定の手続きに基づいて裁判所が再建計画を批准し、執行を管理する制度。裁判所が批准しない(できない)と判断した場合は、破産手続に移行する。 ●上記の再生手続きとは別に、債務者が裁判所に申請し、一定の条件を満たした場合(債権者の過半数、かつ、無担保債権総額の2/3以上の承認)、拘束力のある和解を成立させ再建を図る制度。

(3) 主要国の倒産法制調査結果 — 暫定版 : (根拠法) ◎邦訳あり、○英文あり、△原文あり

関連制度				
関連資料	中国	2		
ガイド	Baker McKenzie		○	
	Crifford Chance		○	
	Thomson Ruters		○	
	The Legal 500		○	
	Chambers and Partners		○	
	Mondaq		-	
	LFN		○	
比較書	Corporate Restructuring & Insolvency in A		○	
	Insolvency Law in East Asia		○	
	アジア・ビジネスの法務と税務(進出から展		○	
英訳法令 著書	Insolvency Law Academy		○	The Enterprises Bankruptcy Law of the People's Republic of China (August 27, 2006)
論文等				

国名	マレーシア	英文名		
倒産法の歴史	<p>現在のマレーシアにおける倒産法制は、倒産法 (Insolvency Act 1967) が個人と企業の破産 (Bankruptcy)、再生 (Voluntary Arrangement = Composition) について定めているが、その内容は個人を基本的に想定したものとなっており、個人と企業を明確に区分したものとはなっていない。そのため、企業の倒産手続きの具体的な詳細な内容については、別途会社法 (Companies Act 2016) において定められている。同法においては、倒産法 (Insolvency Act 1967) が想定する破産手続き (Bankruptcy=Windeng-Up) について、Voluntary Winding-up, Members' Voluntary Winding-up, Creditors' Voluntary Winding-up, Winding-up by Courtの4つが規定されているほか、再生手続きとして会社任意和議手続 (Corporate Voluntary Arrangement) が定められている。さらに、会社法 (Companies Act 2016) においては、独自に、保全管理 (Receivership)、会社更生手続 (Judicial Management) の2つの再生手続きを定めている。</p> <p>マレーシアにおける企業の倒産手続としては、従来から、清算型手続に近い保全管理 (receivership) 及び強制清算 (compulsory winding-up) などが在していた。2016年の会社法改正により、更生管財人の選任を伴う会社更生手続 (judicial management) と、会社更生手続に比較すると裁判所の関与の度合いが低い再建型手続である会社任意和議手続 (Corporate Voluntary Arrangement) が導入された。</p> <p>(作成中)</p>			
倒産法の概	区分	根拠法	英文等 手続名称等	概要

(3)主要国の倒産法制調査結果 — 暫定版 : (根拠法) ◎邦訳あり、○英文あり、△原文あり

要	個人 (破産)	倒産法 (Insolvency Act 1967)	○ ILA	●破産手続き (Bankruptcy Proceedings) : Part II 以降	●個人が債務を返済することができず、経済的な困難に陥った場合に開始される手続き。個人の財産が売却され、その売却代金を債権者に分配することで債務の一部を免除する。個人の債務者は、破産宣告を受けることになる。
	(再生整理)			●債務整理手続き (Voluntary Arrangement = Composition) : Part I	●個人が債務整理を行い、債務の支払い計画を作成する手続き。債務者は債務整理計画を提出し、債務の返済スケジュールを調整する。債務者は一定期間内に計画通りに債務を返済することで、債務の一部を免除されることがある。
企業 (破産)	(再生)	倒産法 (Insolvency Act 1967) + 会社法 (Companies Act 2016)	○ ILA ○ PERKE TAKAN	●自主清算 (Voluntary Winding-up) ほか: 会社法 (Companies Act 2016) 第4編第1章3節~同7節、倒産法 (Insolvency Act) Part II 以降	●清算手続きとしては、次の4つが規定されている。 Voluntary Winding-up, Members' Voluntary Winding-up, Creditors' Voluntary Winding-up, Winding-up by Court
				●会社任意和議手続 (Corporate Voluntary Arrangement): 会社法 (Companies Act 2016) 第3編第8章1節、倒産法 (Insolvency Act) Part I ●保全管理 (Receivership): 会社法 (Companies Act) 第3編第7章3節、倒産法 (Insolvency Act) Part I	●企業が自主的に債務整理や再建を行うために利用する手続き。企業は債務整理計画を策定し、債権者との合意を得ることで債務の再編や債務の免除を実現する。会社任意和議手続は、企業の存続を目指す手段である。 ●債務者が債務不履行に陥った場合、債権者が債務の回収を目的として任命する保全管理人によって行われる手続き。保全管理人は企業の資産を管理し、債務の回収や売却を行う。保全管理は債務者の利益よりも債権者の利益を優先する手続きである。
	会社法 (Companies Act 2016)	○ PERKE TAKAN	●会社更生手続 (Judicial Management): 会社法 (Companies Act 2016) 第3編第8章2節	●経営困難に陥った企業が再建を図るために裁判所から会社更生管理人の任命を受ける手続き。会社更生管理人は企業の経営を監督し、再建計画を策定・実行する。会社更生手続は、債務の再編や事業再建を目指す手段	
関連制度					
関連資料	マレーシア	8			
ガイド	Baker McKenzie Crifford Chance Thomson Ruters The Legal 500 Chambers and Partners Mondaq LFN		○ ○ - - - - ○		

(3) 主要国の倒産法制調査結果 — 暫定版 : (根拠法) ◎邦訳あり、○英文あり、△原文あり

比較書	Corporate Restructuring & Insolvency in Asia	○	
	Insolvency Law in East Asia	○	
	アジア・ビジネスの法務と税務(進出から展)	○	
英訳法令 著書	Insolvency Law Academy	○	LAWS OF MALAYSIA REPRINT Act 360 INSOLVENCY ACT 1967 As at 1 November 2017
論文等			

国名	インドネシア	英文名	
倒産法の歴史	<p>インドネシアでは、オランダの植民地であった時代の 1905 年に制定された倒産法(Faillissements-verordening, State Gazette Number 217 of 1905 in conjunction with the State Gazette Number 348 of 1906)が存在していた。しかし、当時産業発展に重点をおく政策がとられていたことから、倒産法の内容は、十分検討されたものとはなっていなかった。</p> <p>その後、1997 年に始まったアジア通貨危機を契機として近代的な倒産法の必要性が認識され、1998 年に 1905 年の倒産法を全面的に改正する倒産法(1998 年法律第 4 号)が制定された。1998 年の倒産法は、金融支援の条件として IMF によって要求された改革パッケージの一環として制定されたものである。</p> <p>さらに、2004 年には同法を改正する形で新しい倒産法(2004 年法律第 37 号:「Undang-Undang Nomor 37 Tahun 2004 tentang Kepailitan dan Penundaan Kewajiban Pembayaran Utang」[Law Number 37 of 2004 concerning Bankruptcy and Suspension of Debt Payment Obligations])が制定され、現在に至っている。同法は、企業の倒産を対象とする法律であり、個人には1998 年のインドネシア倒産法が 1997 年のアジア通貨危機を契機として制定され、その後の IMF による金融支援を受ける中で 2004 年の倒産法が準備、制定された。2004 年の新倒産法の制定前には、後述の IMF、外国政府、外国投資家の耳目を集めたマニラライフ社の破産事件が発生しており、インドネシアが金融危機から立ち直るために外国からの投資を渴望する状況で制定された 2004 年の新倒産法の内容は外国投資家等への配慮が反映されたものと言われている。同法は、清算型の手続(破産)と再生型の手続(支払猶予手続=PKPU)の双方について規定している。</p> <p>2016年には2004年倒産法が改正され、倒産手続きの効率性と透明性の向上が図られ、裁判所が独立した倒産監督機関を設置することが規定された。また、再生手続きの促進や倒産手続きのスムーズな進行を目指して、企業再建監督機関が設置された。</p> <p>なお、小規模事業主に対しては、「Undang-Undang Nomor 20 Tahun 1997 tentang Kepailitan dan Penundaan Kewajiban Pembayaran Utang bagi Pemilik Usaha Kecil」(「Law Number 20 of 1997 concerning Bankruptcy and Postponement of Debt Payment Obligations for Small Business Owners」)が適用される。</p>		
倒産法の概要	根拠法	英文等	手続名称等
個人 (破産)	●倒産法「Undang-Undang Nomor 37 Tahun 2004 tentang Kepailitan dan Penundaan Kewajiban Pembayaran Utang」	○原文 ○英文 ILA	●倒産法に基づく破産手続
(再生整理)			●倒産法に基づく再生手続き (PKPU)
企業 (破産)			●破産手続
			概要
			●裁判所の管理のもとで破産手続が行われる
			●個人が小規模事業主 (pemilik usaha kecil) に該当する場合、裁判所の管理のもとで再生手続が行われる
			●裁判所が監督官の任命 (Appointment of Curator) し、清算手続を行う

(3) 主要国の倒産法制調査結果 — 暫定版 : (根拠法) ◎邦訳あり、○英文あり、△原文あり

	(再生)			●再生手続き(PKPU)	●裁判所がPKPU委員会を任命し、再生手続きを進める
	小規模事業主向けの特別制度	●小規模事業主の破産および債務返済義務の延期に関する法律「Undang-Undang Nomor 20 Tahun 1997 tentang Kepailitan dan Penundaan Kewajiban Pembayaran Utang bagi Pemilik Usaha Kecil」	× 原文未 入手	●破産手続 ●再生手続き	●個人、および法人が、小規模事業主に該当する場合に、破産、再生の料手続きにおいて利用できる。(現在においても有効な法律か否かは要確認) * 小規模事業主にとって、倒産法「Undang-Undang Nomor 37 Tahun 2004 tentang Kepailitan dan Penundaan Kewajiban Pembayaran Utang」と、小規模事業主の破産および債務返済義務の延期に関する法律「Undang-Undang Nomor 20 Tahun 1997 tentang Kepailitan dan Penundaan Kewajiban Pembayaran Utang bagi Pemilik Usaha Kecil」が、どの様な制度上の特質があるかは不明。
関連制度					
関連資料	インドネシア	9			
ガイド	Baker McKenzie Crifford Chance Thomson Ruters The Legal 500 Chambers and Partners Mondaq LFN		○ ○ ○ - ○ - ○		
比較書	Corporate Restructuring & Insolvency in A Insolvency Law in East Asia アジア・ビジネスの法務と税務(進出から展		○ ○ ○		
英訳法令 著書	Insolvency Law Academy		○	LAW OF THE REPUBLIC OF INDONESIA NUMBER 37 OF 2004 ON BANKRUPTCY AND SUSPENSION OF	
論文等					

国名	韓国		英文名	
----	----	--	-----	--

(3)主要国の倒産法制調査結果 — 暫定版 : (根拠法) ◎邦訳あり、○英文あり、△原文あり

倒産法の歴史

韓国において、倒産法が、はじめて導入されたのは、1912年の朝鮮民事令によって、日本の破産法と和議法が韓国に適用されたときである。上記、破産法と和議法は、制憲憲法第100条によって、韓国が独立した後も継続的に適用されたが、1962年1月20日に破産法と和議法が新たに制定されたため、廃止された。その後、1962年12月12日に、会社整理法が制定された。これは、1952年に制定された日本の会社更生法をモデルとしたものであった。その後、韓国の倒産法は、会社整理法、和議法、破産法の三つが存在することとなった。

1998年の経済危機に直面した韓国政府に対して、国際通貨基金(IMF)は、救済金融の支援の条件として倒産手続を専門化、透明化、迅速化する方向で倒産関連諸法を整備することを要求した。これにより、1998年2月に、「会社整理法」、「和議法」、「破産法」が改正され、1998年4月には、大法院規則として、「会社整理等規則」が制定された。2004年3月22日に、「個人債務者回生法」が制定されたが、これは、アメリカ連邦破産法第13章をモデルとしたものであった。これによって、韓国の倒産手続は、個人回生手続が追加され4つの手続となった。

2005年3月31日に「債務者回生および破産に関する法律」(以下、「統合倒産法」と略称する)が制定され、破産法、和議法、会社整理法、個人債務者回生法は、全て廃止された。統合倒産法は、既存の複数の倒産法を一つの法律に統合し、調和を企図した点に特徴を有するが、その制定には、アメリカの連邦破産法、日本の民事再生法、UNCITRALモデル法等が影響を及ぼした。

統合倒産法の制定により会社整理手続と和議手続が回生手続に単一化され、法的な倒産手続は、「回生手続」、「個人回生手続」、「破産手続」の三つが残ることとなった。

「債務者回生及び破産に関する法律」は、2005年3月31日に制定(法律第7438号)され、2006年4月1日より施行した。本法律の成立に伴い、破産法、和議法、会社整理法、個人債務者回生法は、廃止された。特徴としては、統合倒産法典の整備にあり、単一法典における複数手続をまとめた点にあり、660条にわたる大法典である。

韓国の倒産法制は大きく再生型と清算型に分けられ、前者には①回生手続、②個人回生手続、③管理手続が、後者には破産手続がある。回生手続、個人回生手続、破産手続が裁判所主導の手続きであるのに対し、管理手続は裁判所は関与せず金融機関債権者が主導する手続きである。回生手続、個人回生手続、及び破産手続は「債務者回生および破産に関する法律」(以下「債務者回生法」)が、管理手続は「企業構造調整促進法」(以下「企促法」)がそれぞれ規律する。

1997年の通貨危機の後に経営不振企業の処理手段の一つとして行われたワークアウトとは、政府の影響力が及ぶ金融機関債権者を通じて債務再調整を行う再生手続だった。2001年に5年間有効の限時法として立法された企促法はこのワークアウトを法定制度化したものである。企促法は2007年と2011年に繰り返し限時法として再立法され、現行企促法は2013年12月末まで有効である。*2016年に恒久法として制定された(U&Iアドバイザーサービス㈱「アジア経済法令ニュース 16-12」)

2011年に韓国再生裁判所(Korea Corporate Restructuring Court)が設立された。この裁判所は、倒産企業の再生手続きを統括し、公正な判断と迅速な処理を行う役割を担っている。2014年:倒産手続きの迅速化を目指し、倒産手続きの最初の段階である自己破産手続きの期間が短縮された。また、再生手続きの期間も短縮され、再生が成功する可能性が高まった。2018年:倒産企業の再生成功率向上を目指し、再生プログラムの改善が行われた。再生プログラムは、企業の経営改善策や財務再建策を盛り込んだ計画です。再生プログラムの策定には、債権者や株主の合意が必要であり、より円滑な合意形成を図るための措置が取られた。

倒産法の概要	根拠法	英文等	手続名称等	概要
個人(破産)	●「債務者回生及び破産に関する法律」2005年 on the Rehabilitation and Bankruptcy of Debtors	×	●個人破産手続き(Individual Bankruptcy Proceedings)	●個人が債務を返済できない場合に、破産手続きを行うことができる。裁判所に申請し、財産の処分や債務の免除を受けることができる。
(再生整理)			●個人民事再生手続き(Individual Rehabilitation Proceedings)	●個人が負債問題に直面している場合に、再生手続きを行うことができる。債務整理計画を作成し、債権者との合意を得ることで再生を図ることができる。
企業(破産)			●会社清算手続き(Corporate Liquidation Proceedings)	●企業の清算手続きに関する手続き。会社の資産を売却し、債務の償還を行う。

(3) 主要国の倒産法制調査結果 — 暫定版 : (根拠法) ◎邦訳あり、○英文あり、△原文あり

	(再生)	<ul style="list-style-type: none"> ●「債務者回生及び破産に関する法律」2005年Act on the Rehabilitation and Bankruptcy of Debtors ●「企業再建支援法」2016年 	×	<ul style="list-style-type: none"> ●会社更生手続き(Corporate Rehabilitation Proceedings) ●管理手続き 	<ul style="list-style-type: none"> ●経営困難に直面した企業の再建を支援するための手続。韓国再生裁判所の指導のもとで再生計画を策定し、債権者の合意を得ることで再建を図ることができる。 ●管理手続は裁判所は関与せず金融機関債権者が主導する手続である。
関連制度					
関連資料	韓国	3			
ガイド	Baker McKenzie Crifford Chance Thomson Ruters The Legal 500 Chambers and Partners Mondaq LFN	- ○ ○ - ○ - ○			
比較書	Corporate Restructuring & Insolvency in A Insolvency Law in East Asia アジア・ビジネスの法務と税務(進出から展	○ ○ -			
英訳法令 著書	Insolvency Law Academy	-	-		
論文等					

国名	インド	英文名
倒産法の歴史	<p>インドでは、第2次世界大戦後の1956年会社法(The Companies Act)が制定され、その中で会社の倒産手続きが規定され、そして、1985年には、倒産および再生手続き法(SICA)が導入されたが、実施には課題があり、手続きが長引くことが多かったため、効果的な倒産制度とは言い難かった。</p> <p>その後、1991年には、経済改革を進めるための一連の政策変革を行い、これにより、外国直接投資の促進、市場経済の導入、金融セクターの自由化が実施された。</p> <p>さらに、2015f年には、現在の「債務不履行および個人再生法(Insolvency and Bankruptcy Code, IBC)」が制定され、2016年末に施行された、IBCは、インドの倒産制度を抜本的に改革するために導入された法律である。</p> <p>インドでは、日本の破産法と異なり、これまで個人および企業の破産や免責について、包括的に処理する一般法が存在しなかった。また、企業の倒産処理にかかわる手続きだけを見ても、製造会社の再建手続きを主に定める「疾病産業会社法」(以下、「SICA」)、銀行や金融機関といった担保付債権者向けの債権回収手続きを定める「2002年金融資産の証券化及び債権並びに担保権の実行法」(以下、「2002年銀行及び金融機関に関する債権回復法」(以下</p>	

(3) 主要国の倒産法制調査結果 — 暫定版 : (根拠法) ◎邦訳あり、○英文あり、△原文あり

債権回収手続と並行して、2002年並行倒産の証分し及び債権並行に付保債の天1」及び、および「2002年並行」及び並行債権に因する債権回復法」以下、「SARFAESI法等」、銀行団による私的な企業債務整理手続を定める「インド準備銀行のガイドライン」、会社清算手続について定める「会社法」等、複数の法令が存在し、それぞれの手続が錯綜して迅速な倒産処理を妨げる結果となっていた。

また、SICAにより、製造企業は会社の累積損失が純資産額を上回った場合、産業金融再生委員会(以下、「BIFR」)に届け出をし、BIFRの監督下で会社の再生を目指すことが義務付けられてきたものの、純資産が毀損するまで申し立てることができないため、早期に会社の再生を図ることは難しかった。さらに、BIFRの監督下とはいえ、既存の経営陣が引き続き業務運営を行い、再生手続を進める一方、手続に時間軸が設けられていなかった。よって、申し立てが受理されれば債権取り立て訴訟等の手続きの中断効果が生じるため、債務者が債権の取り立てを回避するために手続きを濫用するという問題が生じていた。

こうした事情により、インドでは、迅速な倒産処理が困難であり、倒産処理期間は平均4.3年、倒産処理の容易さでは、全世界189の国と地域中136位2という結果に甘んじていた。

2016年破産倒産法(Insolvency and Bankruptcy Code, 2016)は、企業、組合および個人の倒産・破産手続きを包括的に定め、再生から清算・破産手続きを一体的に取り扱う初の統一法である。これは、インドにおける「事業のしやすさ」改革を掲げるモディ政権の取り組みの一つとして、倒産処理を迅速化し、経済の新陳代謝を促進することを目的としている。

倒産法の概要	根拠法	英文等	手続名称等	概要
個人 (破産)	●2016年破産倒産法 (Insolvency and Bankruptcy Code, 2016)	○ ILA	●破産手続: BANKRUPTCY FOR INDIVIDUALS AND PARTNERSHIP FIRMS Part III Chapter I	●一般的な個人破産手続
(再生整理)			●フレッシュスタート手続き: Part III 同上 Chapter II	●一定金額以下の債務者を対象に、債務者が再び経済的に安定し、新たなスタートを切ることを支援するための手続き。
企業 (破産)			●再生手続き: 同上 Part III Chapter III	●一般的な個人再生手続き
(再生)			●破産手続: LIQUIDATION PROCESS Part II Chapter III	●企業の破産手続き
			●再生手続き: CORPORATE INSOLVENCY RESOLUTION PROCESS Part II Chapter II	●企業の再生再生手続き
			●PRE-PACKAGED INSOLVENCY RESOLUTION PROCESS: Part II Chapter III A	●債務者と債権者が事前に合意した再生計画をもとに、迅速な破産解決手続きを実施する手法。
			●FAST TRACK CORPORATE INSOLVENCY RESOLUTION PROCESS: Part II Chapter IV	●小規模な企業や特定の条件を満たす企業に適用される、簡素化された手続きである。
関連制度				
関連資料	インド	10		

(3) 主要国の倒産法制調査結果 — 暫定版 : (根拠法) ◎邦訳あり、○英文あり、△原文あり

ガイド	Baker McKenzie	-	
	Crifford Chance	○	
	Thomson Ruters	○	
	The Legal 500	○	
	Chambers and Partners	○	
	Mondaq	○	
	LFN	○	
比較書	Corporate Restructuring & Insolvency in A	○	
	Insolvency Law in East Asia	-	
	アジア・ビジネスの法務と税務(進出から展開・	○	
英訳法令	Insolvency Law Academy	○	INSOLVENCY AND BANKRUPTCY BOARD OF INDIA (INSOLVENCY RESOLUTION PROCESS FOR CORPORATE PERSONS) REGULATIONS, 2016 他
著書			
論文等			

タイの倒産法制等に関する質問事項(暫定案)

(本調査の趣旨背景)

米国のグローバル企業アムウェイ社が 2018 年に実施した世界起業家精神調査の結果によると、起業意欲など3指標を総合した「起業家精神指標」において、タイは世界44ヶ国中6位、日本は同42位となっています(参考 ベトナム1位)。

この様なタイと日本の起業意欲に関する大きな差異の背景要因として、我々は、両国の年齢別人口構成、経済成長率、経済発展段階の差異に加えて、社会制度(倒産法制、銀行借入における個人保証制度)やビジネス文化(結果志向か挑戦志向か、長期志向か短期志向か)の2つが重要な要因となっているのではないかという仮説を設定し、その検証作業を行っています。

については、下記の3つの質問事項についてご回答くださいますようお願い申し上げます。

(参考) 日タイ米3ヶ国のデータ比較

	日本	タイ	ベトナム
① アムウェイ社起業家精神指標(2018年)	42位	6位	1位
② Hofstede ビジネス文化指標(2023/11)			
結果志向指標(数値大=結果志向)	95	34	40
長期志向指標(数値大=長期志向)	88	32	26
安達コメント	確実な結果	挑戦重視	挑戦重視
	長期志向	短期志向	短期志向

(出典) アムウェイ社起業家精神指標(2018年)

同社「グローバル起業家精神調査レポート」2018年版

Hofstede ビジネス文化指標(2023/11)

Hofstede のHP「COUNTRY COMPARISON TOOL」

<https://www.hofstede-insights.com/>

(質問事項)

1. タイにおける倒産法制の概要・特徴とその運用実態について

① タイの現時点(2023年11月末時点)での倒産法関連法

...

② タイに進出した中小企業の経営者の観点から見た場合、日本の倒産法制と比較したタイの倒産法制の特徴は次の3点にあると考えています。正しいでしょうか？

・個人に関する再生再起について日本では「民事再生法」による免責制度があるが、タイでは「破産法」による和議制度のみである

・タイにおける「破産法」は、債権者の債権回収を重視している。債務者の再起・経済歴地位の回復を重視する日本破産法と考えかたが大きく異なると思われるがどうか。

.....

- ③ タイ破産法の利用統計等をご教示ください。
- ・ 年間申請件数、受理件数、手続き開始件数、再生手続きと清算手続き毎の件数
再生手続きの完了/清算への移行件数等
 - ・ 再生計画の一般的な傾向
例 無担保債権の回収率、担保債権の回収率、再生計画の計画期間等
 - ・ 清算手続きにおける一般的な傾向
例 無担保債権の回収率、担保債権の回収率等
- ④ 上記のタイ破産法を利用しない倒産・破産処理の実態をご教示ください。
- ・ 私的整理やADRの利用状況
 - ・ その他後述するような「夜逃げ」などによる対応

2. 株式会社の借入金に対する経営者等による個人保証について

- ① 日本においては、株式会社が銀行等から借入を行う場合、実務上、経営者や大株主（以下「経営者等」という）が、当該借入に対し個人保証人となることが一般的です。タイではどうでしょうか？
- ② 株式会社が支払い不能に陥った場合、日本においては、上記個人保証人の保証債務の減免を行う制度として、個人民事再生、個人破産の法制度がある。また、一定の条件の下で債権者との私的整理も可能です。タイではどうでしょうか？
- ③ 日本においては、株式会社が銀行等から借入を行うにあたり、保証にとなるべき経営者等の資力が乏しい場合、経営者等に代わって公的機関が保証人となる制度、「中小企業信用保証制度」が整備されています。タイでは、この様な制度は存在するでしょうか？
- ④ 上記の日本における公的保証制度（中小企業信用保証制度）においては、借入を行う株式会社が保証料を公的保証機関に支払うこととなります。さらに多くの場合、経営者等が当該公的保証機関に対して保証人となることが実務上一般化しています。タイではどうでしょうか？

- ⑤ 上記の日本における公的保証制度(中小企業信用保証制度)においては、株式会社が支払い不能に陥り、公的保証機関が当該株式会社に代わって借入金の弁済を行った場合、公的機関は当該株式会社に対し求償権を有することになります。その際、当該株式会社の経営者等が公的保証機関に対し保証人となっている場合には、経営者等は保証債務を負うことになります。

この経営者等の保証債務については、日本においては前述の②と同様に減免の法制度が存在します。タイではどうでしょうか？

- ⑥ 日本においては、株式会社の借入に対する上記の様な直接ないしは間接的な形での経営者等による個人保証が一般化しています。このため、③に記したような個人の債務に関する各種の減免制度が存在するにも拘わらず、株式会社が支払い不能に陥った場合、個人保証人となっている経営者等が保証債務の履行を逃れるため「夜逃げ」などの不合理な対応に走る事例が旧来多々発生していました。タイではどうでしょうか？

- ⑦ また、この様な日本における経営者等による個人保証の慣行は、起業が失敗に至った場合のリスク、恐怖を助長し、起業意欲の低下を招く主要な一因となっていると考えられています。タイではどうでしょうか？

3. タイにおける「起業意欲・企業家精神」が高い理由・背景について

- ① アムウェイ社起業家精神指標(2018年) が示すように、タイにおける起業意欲は、日本と比較して非常に強い、活発であると印象があるでしょうか。
- ② もし活発であるとした場合、その背景要因として、タイの社会制度(倒産法制、銀行借入における個人保証制度)が大きく影響していると考えられることは可能でしょうか？ その可否と理由についてご教示ください。印象論で結構です。
- ③ また、ビジネス文化(結果志向かプロセス志向か、リスク志向か安定志向か)に関する日本とタイの相違はデータが示すような傾向があるでしょうか？ 印象論で結構です。
- ④ あるとすると、ビジネス文化(結果志向か挑戦志向か、長期志向か短期志向か)の両国の相違が、起業意欲に大きく影響していると想定することは可能でしょうか？ その可否と理由についてご教示ください。印象論で結構です。

ご協力ありがとうございました。

以上

(4) 海外訪問調査時資料 — ベトナム

2023.12.04

ベトナムの倒産法制等に関する質問事項(案)

(本調査の趣旨背景)

米国のグローバル企業アムウェイ社が 2018 年に実施した世界起業家精神調査の結果によると、起業意欲など3指標を総合した「起業家精神指標」において、ベトナムが世界44ヶ国中1位、日本は同42位となっています(参考 米国12位)。

この様なベトナムと日本の起業意欲に関する大きな差異の背景要因として、我々は、両国の年齢別人口構成、経済成長率、経済発展段階の差異に加えて、社会制度(倒産法制、銀行借入における個人保証制度)やビジネス文化(結果志向かプロセス志向か、リスク志向か安定志向か)の2つが重要な要因となっているのではないかという仮説を設定し、その検証作業を行っています。

については、下記の3つの質問事項についてご回答くださいますようお願い申し上げます。

(参考) 日越米3ヶ国のデータ比較

	日本	ベトナム	米国
① アムウェイ社起業家精神指標(2018年)	42位	1位	12位
② Hofstede ビジネス文化指標(2023/11)			
結果志向指標(数値大=結果志向)	95	40	62
安定志向指標(数値大=安定志向)	92	30	46
安達コメント	確実な結果 安定志向	挑戦重視 リスク志向	中間型

(出典) アムウェイ社起業家精神指標(2018年)

同社「グローバル起業家精神調査レポート」2018年版

Hofstede ビジネス文化指標(2023/11)

Hofstede のHP「COUNTRY COMPARISON TOOL」

<https://www.hofstede-insights.com/>

(質問事項)

1. ベトナムにおける倒産法制の概要・特徴とその運用実態について

- ① ベトナムの現時点(2023年 11 月末時点)での倒産法関連法としては、「2014 年ベトナム破産法」があり、その要点は下記の通りであると理解しています。正しいでしょうか？

(出典) 西村あさひ法律事務所『ベトナムのビジネス法務 第2版』2020年
JAICA 古庄順「ベトナム新破産法の概要」ICD NEWS 第61号 2014年

- ・ 適用対象 : 企業、および合作会社。個人には適用されない。
- ・ 手続類型 : DIP 型再生手続と管理型清算手続を同一法の中で規定

*いずれの手続きにおいても旧経営者の退陣は強制されない

- ・ 手続の選択 : 申立人は手続き類型を選択できない。債権者集会で決定。
- ・ 申請要件 : 弁済期日到来した日から3ヶ月間弁済がない
- ・ 申立人 : 債務者のほか、債権者、株主、労働者
- ・ 申立受理の効果 :
 - (一時禁止) 訴訟、民事判決による執行、および担保財産の処分
 - (申立による措置)
 - 財産の差押え、銀行口座の閉鎖、財産処分の禁止、
 - 担保物件の処分禁止、債務弁済の禁止など
- ・ 手続開始決定の効果
 - (管財人の選任) 弁護士等の一定の要件を満たす者から裁判所が選任
 - (経営活動) 債務者による経営活動継続可
 - (禁止事項) 財産の隠匿、贈与、放棄、無担保債権の弁済(除く給与支払い)
新たな担保の提供
 - (管財人の同意の下で可)
 - 借入、保証等
 - 財産の売買譲渡、賃貸借、給与支払い
 - (担保財産の処分)
 - 一時停止され、債権者集会において決定される「再生手続き」、
 - または「清算手続き」において処分

・手続き開始決定後の流れ — 再生手続き可決の場合のみ記載

財産目録作成・債権届出

↓

第1回債権者集会(再生手続き、清算手続きの選択)

* 成立要件 = 無担保債権総額の 51%以上の参加

* 可決要件 = 参加無担保債権者の過半数、かつ

参加無担保債権額の 65%以上

↓

債務者が再生計画を作成 30日以内

(主要事項) 債務の減免、弁済期限の延長、資金調達等

(担保債権の扱い) 担保権者の同意が必要

↓

第2回債権者集会(再生計画の承認)

* 成立要件、可決要件とも第1回債権者集会に同じ

↓

裁判所の認可

↓

再生計画の実行・終了

② ベトナムに進出した中小企業の経営者の観点から見た場合、日本の倒産法制と比較したベトナムの倒産法制の特徴は次の3点にあると考えています。正しいでしょうか？

- ・ 個人に関する倒産法制(破産、再起)が存在しない。
 - * 日本では個人民事再生、個人破産の法制度が存在。保証債務など、経営者個人の債務減免が法的に可能。
- ・ 倒産法制の適用申請時点において、申立人が「再生手続き」「清算手続き」を選択することができない。
 - * 日本では破産法、民事再生法、会社更生法の3つから選択が可能。事業再生を希望する中小企業経営者の場合、ベトナムの法制度はリスクが大きい。
- ・ 担保債権者の別除権に関する制約規定が存在しない。
 - * 日本では、民事再生法では担保実行中止命令や担保消滅制度の規定があり、会社更生法においては債権者区分毎の決議が規定され可決された更生計画は担保債権者を含む全債権者を拘束する。他方、ベトナム破産法では、再生計画における担保処分には担保債権者の同意が必要との規定(同法91条5項)の規定があるのみである。ベトナムの破産法は、担保債権者優遇の発想が強いように思われる。

③ ベトナム破産法の利用統計等をご教示ください。

- ・ 年間申請件数、受理件数、手続き開始件数、再生手続きと清算手続き毎の件数
再生手続きの完了/清算への移行件数等
- ・ 再生計画の一般的な傾向
例 無担保債権の回収率、担保債権の回収率、再生計画の計画期間等
- ・ 清算手続きにおける一般的な傾向
例 無担保債権の回収率、担保債権の回収率等

④ 上記のベトナム破産法を利用しない倒産・破産処理の実態をご教示ください。

- ・ 私的整理やADRの利用状況
- ・ その他後述するような「夜逃げ」などによる対応

2. 株式会社の借入金に対する経営者等による個人保証について

① 日本においては、株式会社が銀行等から借入を行う場合、実務上、経営者や大株主（以下「経営者等」という）が、当該借入に対し個人保証人となるのが一般的です。ベトナムではどうでしょうか？

② 株式会社が支払い不能に陥った場合、日本においては、上記個人保証人の保証債務の減免を行う制度として、個人民事再生、個人破産の法制度がある。また、一定の条件の下で債権者との私的整理も可能です。ベトナムではどうでしょうか？

* 2014年のベトナム破産法は、企業、合作社のみを対象としており、個人を対象としていない。そのため、経営者等の個人が保証人となっている株式会社が支払い不能に陥った場合、経営者等の個人保証債務を減免する措置をとることが法律上困難であることから、当該株式会社の経営者等が破産法申請を躊躇することがあると聞きますが事実でしょうか？

③ 日本においては、株式会社が銀行等から借入を行うにあたり、保証にとなるべき経営者等の資力が乏しい場合、経営者等に代わって公的機関が保証人となる制度、「中小企業信用保証制度」が整備されています。ベトナムでは、このような制度は存在するのでしょうか？

④ 上記の日本における公的保証制度（中小企業信用保証制度）においては、借入を行う株式会社が保証料を公的保証機関に支払うこととなります。さらに多くの場合、経営者等が当該公的保証機関に対して保証人となることが実務上一般化しています。ベトナムではどうでしょうか？

⑤ 上記の日本における公的保証制度（中小企業信用保証制度）においては、株式会社が支払い不能に陥り、公的保証機関が当該株式会社に代わって借入金の弁済を行った場合、公的機関は当該株式会社に対し求償権を有することとなります。その際、当該株式会社の経営者等が公的保証機関に対し保証人となっている場合には、経営者等は保証債務を負うこととなります。

この経営者等の保証債務については、日本においては前述の②と同様に減免の法制度が存在します。ベトナムではどうでしょうか？

⑥ 日本においては、株式会社の借入に対する上記のような直接ないしは間接的な形での経営者等による個人保証が一般化しています。このため、③に記したような個人の債務に関する各種の減免制度が存在するにも拘わらず、株式会社が支払い不能に陥った場合、個人保証人となっている経営者等が保証債務の履行を逃れるため「夜逃げ」などの不合理な対応に走る事例が旧来多々発生していました。ベトナムではどうでしょうか？

- ⑦ また、この様な日本における経営者等による個人保証の慣行は、起業が失敗に至った場合のリスク、恐怖を助長し、起業意欲の低下を招く主要な一因となっていると考えられています。ベトナムではどうでしょうか？

3. ベトナムにおける「起業意欲・企業家精神」が高い理由・背景について

- ① アムウェイ社起業家精神指標(2018年) が示すように、ベトナムにおける起業意欲は、日本と比較して非常に強い、活発であると印象があるでしょうか。
- ② もし活発であるとした場合、その背景要因として、ベトナムの社会制度(倒産法制、銀行借入における個人保証制度)が大きく影響していると考えられることは可能でしょうか？ との可否と理由についてご教示ください。印象論で結構です。
- ③ また、ビジネス文化(結果志向かプロセス志向か、リスク志向か安定志向か)に関する日本とベトナムの相違はデータが示すような傾向があるでしょうか？ 印象論で結構です。
- ④ あるとすると、ビジネス文化(結果志向かプロセス志向か、リスク志向か安定志向か)の両国の相違が、起業意欲に大きく影響していると想定することは可能でしょうか？ その可否と理由についてご教示ください。印象論で結構です。

ご協力ありがとうございました。

以上

II 世界銀行「Doing Business 2020 調査」の 整理資料

- (1) 概要
- (2) 標準的ケース事例の内容
- (3) 指標の定義
- (4) 世界30ヶ国のデータと標準的ケース事例
の各国コメント

日本、米国、英国、オーストラリア、NZ、
カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、
オランダ、ノルウェー、スウェーデン
タイ、ベトナム、インドネシア、シンガポール、
マレーシア、台湾、韓国、中国、
インド、カンボジア
トルコ、エジプト、カタール、アラブ首長国、
ロシア、ハンガリー、
ブラジル、南アフリカ

(1) 概要

世界銀行は、加盟国のビジネス環境について、「Starting a Business」など 10 個の観点から国際比較調査を毎年実施し、「Doing Business Report」として公表している。その調査項目の一つとして「Resolving Insolvency」、すなわち国内企業に適用される倒産法制手続きの「時間、費用、結果」、および倒産法制の「堅牢性」の2項目を設定し指数化を行っている。この指数は、各国の倒産法制の専門家に対するアンケート回答を基にして算定しており、さらに法律や規制、倒産制度に関する公開情報の研究を通じて検証されている。当該指数は、各国のビジネス環境における「倒産手続きの容易さ」(the ease of resolving insolvency)を表すものであり、「回収率」と「倒産法制の堅牢性」を示すスコアの単純平均である。

このうちの「回収率」については、各国における倒産手続きの時間、費用、結果に基づいて計算されている。具体的には、倒産に関する「標準的ケース事例」を設定し、同ケースに対して各国でどのような手続きが実際に適用されることになるかについて各国の実務家へのアンケートを基にシミュレーションを行い、当該事例における時間、費用、結果を比較する方式を採っている。これによって、内容の異なる各国の倒産法制の特徴を、共通の尺度で一律統一的に比較できるよう工夫されているものである。

なお、世銀の「Doing Business Report」については、2018 年版および 2020 年版において、中国およびサウジアラビアからの圧力により不正な内容改編があったことが明らかになっている(2021 年 9 月 19 日世界銀行は公式ホームページ掲載)。このため、2021 年版から発刊が廃止されるに至っているが、当該不正は、2020 年版においてはサウジアラビアンに関する部分であるとされていることから、本研究では 2020 年版のデータを利用するにあたり、サウジアラビアに関するデータを除いた利用を行うこととした。

(2)「標準的ケース事例」の内容

●事業概要

- ・事業体 : 有限責任の株式会社、会社名「Mirage」
- ・立地 : 原則として各国の最大都市。但し、11ヶ国については第2の規模の都市。
- ・株主と経営者
 - ； 100%国内資本が所有。創業者が 51%の株を所有し取締役会議長を務める。5%超の株式保有者は存在しない。
- ・主要事業 : 都市ダウンタウンにおいてホテル資産を保有しホテル事業を経営
- ・事業取引 : ホテル専門のマネージャーを配置。50 社から各種の資材・サービスを調達。
- ・資金調達 : 国内銀行「BizBank」から借入を行っている。借入にたいしては、ホテル事業の不動産を担保に提供しており、さらに、制度があれば企業担保(universal business charge=enterprise charge)を、また制度がない場合には同等の法的効力をもつ特別条項が借入契約に盛り込まれている。

- ・履行状況 : これまで「Mirage」は、全ての支払い期限を遵守し返済を実施してきた。
- ・企業価値 : 継続企業ベース(going concern)の企業価値は、税引後利益(income per capita : 最低20万ドル)の100倍。
資産売却処分ベース(piece-meal)の価値は、継続企業ベースの70%に留まる。

●経営の状況

- ・2018年に損失が発生し、2019年1月1日時点で債務超過に陥っている。
- ・このため、1月2日に期限を迎える銀行への金利・元本償還のための資金が不足しており、デフォルトの状態にある。
- ・今後については、経営者は2019年、2020年には業績は回復し、営業費用(仕入、人件費、維持費用、税金)を支払うに足るキャッシュフローを確保できると考えている。しかし、銀行への金利・元本償還を賄うに足るまでには至らないと予測している。
- ・銀行借入金の残高は、ホテル事業の市場価値(継続企業価値?)に等しい。また、銀行借入残は負債全体の74%を占めており、残26%は仕入先・従業員・税務当局等への未払い金であり無担保の債務である。
- ・債権者が多数に上るため裁判所外での個別交渉は困難(私的整理は困難)であり、今後の選択肢は、下記の「裁判手続き」を通じた3つに限定される。
 - ① 現ホテル事業の継続を前提とした事業再生(rehabilitation or reorganization)
 - ② 会社の解散・閉鎖(liquidation or winding-up)
 - ③ 強制的債権取り立て(差し押え/破産 : foreclosure or receivership)

(参考)本標準事例で想定されている手続きの一覧区分は下記と推定される。

	Rehabilitation or Reorganization	Liquidation or Winding-up	Foreclosure or Receivership
	現経営者の経営権維持を前提とする事業再建・会社継続	現経営者主導の下での事業売却(経営者交代)/資産売却と、その後の会社解散	銀行等の第三者主導の下での事業売却(経営者交代)/資産売却
Going Concern	○ (例 日本、米国、英 タイ、インドネシア)	○ (例 仏、伊、独)	○ (例 NZ、豪、 マレーシア)
Piecemeal	—	○ (例 ベトナム、中国、 トルコ、フィリピン)	○ (例 エジプト、カンボ ジア、アラブ首長国)

●関連当事者の行動

- ・銀行 : 早期・安価な費用での債権回収を図る
- ・無担保債権者 : 個別資産処分を回避すべく行動
- ・最大株主 : 自身の管理運営下での事業継続を希望

- 取締役(management)：経営の継続と従業員の雇用継続を希望
- 全ての関連当事者は、国内の法人か個人であり、外国法人・外国人は含まれない。

(3) 指標の定義

- Time**： 暦年ベース。デフォルトから銀行が債権回収を一部でも行うまでの期間を指す。
当事者による裁判手続きにおける意図的控訴、遅延戦略を考慮。
- Cost**： 訴訟費用は債務者の財産の価値の割合として算定さる。具体的な金額はアンケートの回答に基づいて計算され、裁判費用と政府徴収金が含まる。破産管財人、競売人、査定人、弁護士の手数料。およびその他すべての料金と費用を含む。
- Outcome**： 債権者による回収は、ホテル事業が継続企業として手続きを修了するか、会社の資産個別を分割売却処分するかによって決まる。ビジネスが継続した場合、ホテルの価値は 100% 維持されるが、資産を分割売却した場合、回収できる最大金額はホテルの継続企業価値の 70% である。

(4)世界30ヶ国の倒産法制データと標準的ケース事例の国別コメント（世銀Doing Business 2020）

		I Recovery rate（標準的ケース事例）注1				II Strength of insolvency frame-work (0-16点)	①手続き開始			
		Outcome	Proceeding	Recovery rate (%) 注2	Time (years)		Cost (% of estate)	債務者の手続開始権	債権者の手続開始権	開始要件（支払不能/債務超過）
	日本	going concern	reorganization	91.8	0.6	4.5	13.0	Liq.O、Reor.O	Liq.O、Reor.O	支払不能○、債務超過○
英米系	米国	going concern	reorganization	81.0	1.0	10.0	15.0	Liq.O、Reor.O	Liq.O、Reor.O	支払不能○、債務超過×
	英国	going concern	reorganization	85.4	1.0	6.0	11.0	Liq.O、Reor.O	Liq.O、Reor.O	支払不能○、債務超過○
	カナダ	going concern	reorganization	86.7	0.8	7.0	11.0	Liq.O、Reor.O	Liq.O、Reor.×	支払不能○、債務超過○
	NZ	going concern	receivership	79.7	1.3	3.5	8.5	Liq.O、Reor.O	Liq.O、Reor.O	支払不能○、債務超過×
	オーストラリア	going concern	receivership	82.7	1.0	8.0	11.0	Liq.O、Reor.O	Liq.O、Reor.×	支払不能○、債務超過×
	欧州	フランス	going concern	liquidation (after an attempt at reorganization)	74.8	1.9	9.0	11.0	Liq.O、Reor.O	Liq.O、Reor.O
	イタリア	going concern	liquidation (after an attempt at reorganization)	65.6	1.8	22.0	13.5	Liq.O、Reor.O	Liq.O、Reor.O	支払不能○、債務超過×
	ドイツ	going concern	liquidation	79.8	1.2	8.0	15.0	Liq.O、Reor.O	Liq.O、Reor.O	支払不能○、債務超過○
	オランダ	going concern	receivership	79.7	1.3	3.5	8.5	Liq.O、Reor.O	Liq.O、Reor.O	支払不能○、債務超過×
	ノルウェー	going concern	liquidation	91.9	0.9	1.0	11.5	Liq.O、Reor.O	Liq.O、Reor.×	支払不能○、債務超過○
	スウェーデン	going concern	liquidation	78.1	2.0	9.0	12.0	Liq.O、Reor.O	Liq.O、Reor.O	支払不能○、債務超過×
アジア	シンガポール	going concern	receivership	88.7	0.8	4.0	8.5	Liq.O、Reor.O	Liq.O、Reor.O	支払不能○、債務超過×
	マレーシア	going concern	receivership	81.0	1.0	10.0	7.5	Liq.O、Reor.O	Liq.O、Reor.O	支払不能○、債務超過×
	タイ	going concern	reorganization	70.1	1.5	18.0	12.5	Liq.×、Reor.O"	Liq.O、Reor.O	支払不能○、債務超過○
	インドネシア	going concern	reorganization	65.1	1.1	22.0	10.5	Liq.O、Reor.O	Liq.O、Reor.O	支払不能○、債務超過×
	インド	going concern	reorganization	71.6	1.6	9.0	7.5	Liq.×、Reor.O"	N/A	支払不能○、債務超過×
	台湾	going concern	reorganization	82.2	1.9	4.0	10.5	Liq.O、Reor.O	Liq.O、Reor.×	支払不能○、債務超過○
	韓国	going concern	reorganization	84.3	1.5	3.5	12.0	Liq.O、Reor.O	Liq.O、Reor.×	支払不能○、債務超過○
	中国	piecemeal sale	liquidation (after an attempt at reorganization)	36.9	1.7	22.0	13.5	Liq.O、Reor.O	Liq.O、Reor.O	支払不能○、債務超過×
	フィリピン	piecemeal sale	liquidation (after an attempt at reorganization)	21.1	2.7	32.0	14.0	Liq.O、Reor.O	N/A	支払不能○、債務超過○
	ベトナム	piecemeal sale	liquidation (after an attempt at reorganization)	21.3	5.0	14.5	8.5	Liq.O、Reor.O	Liq.O、Reor.×	支払不能○、債務超過×
	カンボジア	piecemeal sale	foreclosure	14.6	6.0	18.0	13.0	Liq.O、Reor.O	Liq.O、Reor.O	支払不能○、債務超過×
中東他	ブラジル	going concern	liquidation (after an attempt at reorganization)	18.2	4.0	12.0	13.0	Liq.O、Reor.O	Liq.O、Reor.×	支払不能○、債務超過○
	南アフリカ	piecemeal sale	liquidation (after an attempt at reorganization)	34.7	2.0	18.0	11.5	Liq.O、Reor.O	Liq.O、Reor.O	支払不能○、債務超過○
	トルコ	piecemeal sale	liquidation (after an attempt at reorganization)	10.5	5.0	14.5	10.5	Liq.O、Reor.O	Liq.O、Reor.O	支払不能○、債務超過○
	エジプト	piecemeal sale	foreclosure	23.3	2.5	22.0	9.5	Liq.O、Reor.O	Liq.O、Reor.×	支払不能○、債務超過×
	アラブ首長国	piecemeal sale	foreclosure	27.7	3.2	20.0	11.0	Liq.×、Reor.O"	Liq.O、Reor.×	支払不能○、債務超過○
	ロシア	piecemeal sale	liquidation	43.0	2.0	9.0	11.5	Liq.O、Reor.O	Liq.O、Reor.×	支払不能○、債務超過○
	ハンガリー	piecemeal sale	liquidation	44.2	2.0	14.5	10.0	Liq.O、Reor.O	Liq.O、Reor.×	支払不能○、債務超過○

(4)世界30ヶ国の倒産法制データと標準的ケース事例の国別コメント（世銀Doing Business 2020）

		② 資産管理と事業継続						③事業再生計画における債権者の保護			④その他手続き上の債権者の保護			
		通常事業継続のための契約	加重契約の禁止	詐害移転の禁止	低価格移転の禁止	開始後の借入	開始後借入の優先権	債権者の再生計画承認権	異議を提示した債権者の保護	債権者による再生計画承認投票におけるクラス分け	手続管理代表者選任における債権者の承認	主要な資産売却に関する債権者の承認	手続管理代表者に対する債権者の情報請求権	他の債権者の要求による意思決定に対する異議提示権
	日本	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	担保債権×、無担保債権○	影響を受ける債権者のみ	Yes	Yes	No	No	No	Yes
英米系	米国	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	担保債権×、無担保債権○	影響を受ける債権者のみ	Yes	Yes	Yes	No	Yes	Yes
	英国	No	Yes	Yes	Yes	Yes	担保債権×、無担保債権○	影響を受ける債権者のみ	No	No	Yes	No	No	Yes
	カナダ	No	Yes	Yes	Yes	Yes	担保債権○、無担保債権○	影響を受ける債権者のみ	No	No	Yes	Yes	Yes	No
	NZ	No	Yes	Yes	Yes	No	担保債権×、無担保債権×	全債権者	No	No	Yes	No	No	Yes
	オーストラリア	No	Yes	Yes	Yes	Yes	担保債権×、無担保債権○	全債権者	No	No	Yes	No	Yes	Yes
	フランス	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	担保債権×、無担保債権○	影響を受ける債権者のみ	No	No	No	No	No	Yes
欧州	イタリア	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	担保債権○、無担保債権○	影響を受ける債権者のみ	Yes	Yes	Yes	N/A	N/A	N/A
	ドイツ	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	担保債権×、無担保債権○	影響を受ける債権者のみ	Yes	Yes	Yes	Yes	No	Yes
	オランダ	No	Yes	Yes	Yes	No	担保債権×、無担保債権×	全債権者	No	No	Yes	No	No	N/A
	ノルウェー	No	Yes	Yes	Yes	Yes	担保債権×、無担保債権○	影響を受ける債権者のみ	No	No	No	Yes	Yes	N/A
	スウェーデン	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	担保債権×、無担保債権○	影響を受ける債権者のみ	No	No	No	No	Yes	N/A
	シンガポール	No	Yes	Yes	Yes	Yes	担保債権×、無担保債権×	全債権者	No	No	No	No	No	Yes
アジア	マレーシア	No	Yes	Yes	No	No	担保債権×、無担保債権×	全債権者	No	No	Yes	No	No	Yes
	タイ	No	Yes	Yes	Yes	Yes	担保債権×、無担保債権○	影響を受ける債権者のみ	Yes	Yes	Yes	No	No	Yes
	インドネシア	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	担保債権×、無担保債権×	全債権者	No	No	Yes	No	No	Yes
	インド	No	Yes	Yes	Yes	Yes	担保債権○、無担保債権○	他の方法	No	No	No	No	Yes	No
	台湾	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	担保債権○、無担保債権○	全債権者	No	No	No	No	Yes	Yes
	韓国	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	担保債権○、無担保債権○	影響を受ける債権者のみ	Yes	Yes	No	No	No	Yes
	中国	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	担保債権×、無担保債権○	全債権者	Yes	Yes	No	No	Yes	Yes
	フィリピン	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	担保債権○、無担保債権○	影響を受ける債権者のみ	Yes	Yes	Yes	No	Yes	N/A
	ベトナム	No	Yes	Yes	Yes	No	担保債権×、無担保債権×	他の方法	No	Yes	No	No	No	Yes
	カンボジア	Yes	Yes	Yes	Yes	No	担保債権×、無担保債権×	影響を受ける債権者のみ	Yes	Yes	No	Yes	Yes	N/A
中東他	ブラジル	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	担保債権○、無担保債権○	影響を受ける債権者のみ	No	Yes	Yes	No	Yes	Yes
	南アフリカ	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	担保債権×、無担保債権○	全債権者	No	No	Yes	No	No	Yes
	トルコ	No	No	Yes	Yes	Yes	担保債権×、無担保債権×	全債権者	Yes	No	Yes	No	Yes	N/A
	エジプト	Yes	Yes	Yes	Yes	No	担保債権×、無担保債権×	影響を受ける債権者のみ	No	No	Yes	No	No	N/A
	アラブ首長国	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	担保債権×、無担保債権○	影響を受ける債権者のみ	Yes	No	No	No	No	N/A
	ロシア	No	Yes	Yes	Yes	Yes	担保債権×、無担保債権○	影響を受ける債権者のみ	No	No	Yes	Yes	No	N/A
	ハンガリー	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	担保債権×、無担保債権×	全債権者	No	No	Yes	No	No	Yes

国名	日本	
Proceeding	reorganization	The most likely procedure applicable to our case study would be a reorganization (civil rehabilitation). Mirage may use the rehabilitation proceeding to gain time, find a new investor, or renegotiate its debt. The rehabilitation proceeding starts with Mirage (debtor) filing for court-supervised rehabilitation with the Tokyo District Court. Mirage's managers will draft a rehabilitation plan which is likely to be approved by creditors. BizBank will likely support the rehabilitation proceedings as according to the case assumption the continuation of Mirage's operations as a going concern would fetch 100% of Mirage's market value.
Outcome	going concern	Yes, the hotel will continue operating as a going concern after approval of the rehabilitation plan by creditors.
Time (in years)	0.6	According to the standard schedule of Tokyo District Court, civil rehabilitation proceedings will take approximately 6 to 7 months in total. Immediately after the filing, the court issues a temporary restraining order and supervision order. And, about 1 week after the filing, the court issues the order to commence civil rehabilitation proceedings. After that, creditors will file proofs of claim within about 1 month after the commencement order and Mirage will investigate the proofs of claim. In the meantime, Mirage will evaluate its properties and prepare the rehabilitation plan. The rehabilitation plan will be submitted 3 months after the commencement (the court designates the date). The supervisor will submit his opinion regarding the plan and a creditor's meeting will be convened to approve the plan about 5 months after the commencement. If the rehabilitation plan is approved in the creditor's meeting, the court will issue an order to confirm the approved plan immediately after the meeting. The rehabilitation plan becomes effective about 1 month after the confirmation order.
Cost (% of estate)	4.5	Cost incurred during the entire insolvency process mainly include court or government agency fees (1%), attorney fees (2%), costs of notification and publication (<1%), insolvency representative or receiver fees (1%), and fees of accountants, assessors, inspectors and other professionals (<1%).

国名	米国	
Proceeding	reorganization	<p>In this case the debtor will likely seek to reorganize its debts and emerge as a going concern. The filing of the bankruptcy petition will stay (i.e., stop) all actions against the debtor to allow the debtor time to seek to formulate a plan of reorganization that will outline the treatment for each class of creditors (e.g. secured, administrative, priority, and general unsecured). It is unlikely in this case that general unsecured creditors will be paid in full on their claims. In fact, if they receive any distribution, it may only be a small percentage of their claims and may not be in the form of a cash distribution, but, rather, a share of stock in the reorganized company. It is similarly unlikely that the secured lender will receive full payment on its outstanding obligations. Critically, the bankruptcy filing will allow the debtor an opportunity to fix its balance sheet and emerge from bankruptcy with less debt. The debtor may try to seek a compromise with the secured lender prior to the bankruptcy filing for the satisfaction of its debt, which could then be effectuated during the bankruptcy and incorporated into a plan of reorganization. This helps to streamline the bankruptcy process and reduce the amount of time in bankruptcy. If the debtor is able to show in its plan of reorganization that creditors would be receiving a better treatment than if the company were liquidated, the reorganization plan will be confirmed.</p>
Outcome	going concern	<p>The hotel is likely to continue operating after reorganization. This being said, the current equity will likely be wiped out and the new management will likely be selected. Even if the hotel is sold, it will likely be sold as a going concern because it will provide greater value than in case of piecemeal sale.</p>
Time (in years)	1	<p>A Chapter 11 restructuring takes approximately 12 months. Because of the expense of a bankruptcy proceeding, the debtor will want to spend the least amount of time in bankruptcy as possible, which may be possible given that this is a single asset debtor. If any deals can be reached with creditors, namely the secured creditor, prior to filing, it will shorten the process. The length of a case is often contingent upon how contentious the case becomes. If other constituencies, such as general unsecured creditors, do not expect to receive any, or only a small, return on their debt, they will likely make the process very difficult by objecting to the debtor's plan in an attempt to leverage a greater recovery from the debtor. In addition, pre-packaged bankruptcies are becoming increasingly popular in the United States, especially in big cases.</p>
Cost (% of estate)	10	<p>The reorganization procedure would cost approximately 10% of the value of Mirage's estate. Major expenses will include attorneys' fees (around 9%) and fees of other professionals involved in the case (1%). Court fees are minimal.</p>

国名	英国	
Proceeding	reorganization	BizBank will most likely apply for the administration procedure. The directors could file for administration or else BizBank could put the company into administration since it has a floating charge over substantially the whole of the company's property. Administration would be the most likely procedure to be chosen since it is a rescue procedure, designed to save all or part of the business. It would be more likely to preserve value for the creditors than a liquidation, where fire sales can depress the value of the company's property. An administrator's first objective is to rescue the company as a going concern, if possible. If this is not possible, his objective is to achieve a better result for the company's creditors as a whole than would be likely if the company were wound up, or failing that he must realize property to make a distribution to secured or preferential creditors.
Outcome	going concern	The administrator will be focused on achieving the best outcome for the creditors as a whole and in this case, this would be achieved by the sale of the business as a going concern. The administration moratorium provides protection for the company from various creditor enforcement actions: - enforcement of security- repossession of hire-purchase goods- forfeiture by landlords- commencement of legal proceedings against the company. This moratorium gives the company a breathing space in which to implement a solution to its financial difficulties. The administrator takes over from the directors in the management of the company and has broad powers to carry on the business of the company so that it can continue to operate as a going concern. He can enter into new contracts on behalf of the company and pay the expenses of the administration in priority to all other creditors (apart from fixed charge holders) so that the business can continue to operate. The hotel is likely to be sold as a going concern. The administrator may continue to trade the business from administration while seeking a purchaser.
Time (in years)	1	The administration procedure will take approximately one year. BizBank, the company's directors (probably with BizBank's approval), or (less likely in practice) the company acting on a majority resolution of its shareholders could apply for the company's administration. If BizBank puts the company into administration, it would give notice of intention to appoint administrators to any prior ranking qualifying floating charge holder (N.B. this can be dispensed with if BizBank is certain there are no such charge holders). 2 business days later, BizBank would file a notice of appointment of administrator (and various short accompanying documents) at court. The administrator's appointment takes effect from the moment of this filing. If the directors/company were to appoint the administrator, they would give notice of intention to appoint to BizBank. BizBank could either consent to the director/company's choice of administrator (probable since in practice the directors would probably consult BizBank on the choice of administrator) or appoint its own choice of administrator following the procedure above. Upon receiving Bizbank's consent, or after 5 business days if BizBank is silent and takes no action, the directors/company would file a notice of appointment and accompanying documents at court. The administrator's appointment takes effect from the moment of this filing. The administrator is obliged to advertise his appointment, to send notice of his appointment to all creditors of whom he is aware and to give his name and the fact of the administration on all business documents issued by the company or administrator and on any company website. The administrator would take control of the management of the company and continue to run the hotel whilst seeking a buyer for the business. The administrator's duty on any sale is to achieve fair market value at the time of the sale, although he is not obliged to wait to sell in case more favorable market conditions materialize. The administrator is not obliged to seek the creditors' consent before concluding a sale but he would likely discuss any potential sale with BizBank as the secured creditor who stands to recover its loan from the sale proceeds. Within the first 8 weeks, the administrator must send a statement of his proposals to all creditors and shareholders detailing, amongst other things, (a) how he envisages the purpose of administration will/has been achieved (in this case, sale of the business) and how the administration will be brought to an end; (b) a statement of the company's affairs; and (c) the basis upon which his remuneration will be fixed. The administrator must hold a creditors' meeting within the first 10 weeks to approve his proposals. This creditors' meeting is not required if the company has insufficient property to make a distribution to unsecured creditors (which may be the case here), although in this situation creditors with at least 10% of the total debts can order the administrator to summon a creditors' meeting if they wish. The administrator would also investigate the affairs of the company, in particular (a) directors' conduct to establish whether there are any grounds for a potential disqualification action; and (b) recent transactions to determine whether he should apply to court to challenge any as transactions at an undervalue, preferences or transactions defrauding creditors. The administrator would pay out BizBank after receiving the sale proceeds and deducting the expenses of the administration.
Cost (% of estate)	6	Major expenses include remuneration of the administrator (around 3%), auctioneer's fees (around 1% and possible premium) and attorneys' fees (around 2%).

国名	カナダ	
Proceeding	reorganization	Mirage management will initiate reorganization proceedings under the Bankruptcy and Insolvency Act, most likely in consultation with the Bank. This will give the hotel the best chance to continue operating and allow Mirage to restructure its operations, raise money from additional sources or negotiate with the current creditors.
Outcome	going concern	Continued operation of a restructured business or sale as a going concern are the most likely outcomes of the restructuring proceedings. More than half of the businesses undergoing reorganization in Canada survive the proceedings as a going concern. BizBank (secured creditor) will be interested in maximizing the value of the hotel and unsecured creditors will likely support a restructuring plan as the only way to receive satisfaction of their claims.
Time (in years)	0.8	The maximum time permitted for a reorganization under the BIA is 6 months (statutory limit). Mirage would make an application to the court for reorganization under the BIA, and then Mirage's reorganization plan would be negotiated and developed. The initial order granting protection under the BIA proceedings will contain a broad stay of proceedings against all creditors. The stay of proceedings is initially of 30 days and can be extended by court order. Assuming that there are any oppositions or appeals, the process will last 9 months.
Cost (% of estate)	7	Major expenses include attorneys' fees (around CAD 200,000) and remuneration of the insolvency representative (around CAD 250,000).

国名	オーストラリア	
Proceeding	receivership	BizBank is likely to move aggressively to enforce its security right and sell the assets. BizBank will likely be authorized under the loan agreement to ask the court to appoint a receiver, who will then take control of the pledged assets. As Mirage will have no other assets left, this will result in the appointment of a liquidator to the company, and the receiver and the liquidator will proceed concurrently.
Outcome	going concern	The receiver will take the maximum efforts to sell the hotel as a going concern, because that is the best way to maximize the proceeds of the sale. If the hotel is sold, this will allow the business to continue trading under different ownership.
Time (in years)	1	It takes 12 months to complete the receivership procedure in Australia. As a first step, BizBank will ask the court to appoint a receiver, who will take control of the business/assets. The receiver will evaluate the company's financials to determine whether continuous operations are possible or whether Mirage's business should be terminated. Most likely, it will be possible to keep Mirage operating, so the receiver will make arrangements to continue and possibly improve the performance of the business. In the meantime, the receiver will look for a buyer willing to purchase the hotel as a going concern. After the sale of the business, the receiver will remit the payment to the secured creditor.
Cost (% of estate)	8	The cost of the procedure will amount to approximately 8% of the value of the hotel. Major expenses will include attorneys' fees (around 2.5%), remuneration of the receiver (around 4.5%), and other fees (around 1%), including court fees, real estate agents' fees and marketing costs.

国名	NZ	
Proceeding	receivership	BizBank will want to protect its position as a secured creditor and enforce its rights as quickly as possible. Even if the hotel wants to begin reorganization proceedings, BizBank as a secured creditor will also likely be able to appoint a receiver of the assets of Mirage.
Outcome	going concern	A receiver will sell the business as a going concern to maximize the returns.
Time (in years)	1.3	The time to complete receivership in a case similar to the case study will be approximately equal to 16 months. Most of the time will be spent on overseeing the management of the hotel, ensuring that the debts arising after the appointment of the receiver are met, conducting any kind of due diligence, appointment of selling agents and letting them find potential buyers.
Cost (% of estate)	3.5	The total cost of the proceedings will amount to approximately 3.5% of the value of the hotel. The majority of the expenses are attributed to attorney's fees (1.5%) and receiver's remuneration (2%). Other expenses are minimal.

国名	フランス	
Proceeding	liquidation (after an attempt at reorganization)	In France, the legislator stresses preventive procedures that can benefit companies that are not yet in insolvent. But, under the case study assumptions, Mirage is already insolvent because it cannot pay the money owed to BizBank. Therefore, there are two possibilities – other than out-of-court procedures-: (i) ask the opening of a judicial reorganization procedure, (ii) request liquidation. Because Mirage’s managements want to continue the company operating, it will request the opening of reorganization proceedings. The standard to choose between judicial reorganization and judicial liquidation is the final capacity to overcome the difficulties. This explains why the reorganization procedure can be chosen in the case of Mirage. The opening of reorganization proceedings will stop payments of pre-commencement creditors and impose a moratorium during the observation period (12 months and exceptionally 18). This would enable Mirage to obtain from Mirage, either a return of the outstanding debt, or more time to repay that would not last more than 10 years. But it is likely that the procedure will be converted to liquidation if Mirage cannot respect the engagements fixed in its reorganization plan or if it is manifestly impossible to agree on a plan.
Outcome	going concern	If Mirage is liquidated, its activity could be provisionally continued to enable potential buyers to present offers to maintain all or part of the assets and activities. The activity will then be continued by the buyer.
Time (in years)	1.9	According to our estimations, a reorganization attempt that is later converted into liquidation takes approximately 23 months. The observation period would take six months, if it is not renewed. If the procedure is converted to liquidation, the court fixes the time after which the closure of the procedure must be decided and may extend this period by a reasoned decision. There is no maximum duration of a bankruptcy procedure but its closure may be requested at any time by the liquidator, the debtor, the prosecutor, the court ex officio or even after two years from the judgment opening liquidation proceedings, by a creditor.
Cost (% of estate)	9	According to our estimations, a reorganization attempt that is converted to liquidation costs approximately 9% of the value of the company. (a) court fees: 200 EUR (b) lawyer fees: 60-80,000 EUR (c) Notification and publication fees: 600 EUR (d) Administrator (30,000) and liquidator (30,000) fees (e) Accountants and assessor fees: 30,000 EUR (f) Auctioneer fees (or fees or the person in charge of the public sale): 5% (150,000 EUR).

国名	ドイツ	
Proceeding	liquidation	Mirage management is obligated to initiate insolvency proceedings within three weeks of when the company becomes insolvent. As hotel management would like to keep the hotel operating and remain in control of the business, they may also file a reorganization plan and an application for self-administration with its petition to commence insolvency proceedings. Creditors will vote on the reorganization plan. BizBank has a majority vote and will likely reject the reorganization plan. Reorganization procedure will be complex and costly and BizBank will prefer to sell the hotel as a going concern as soon as possible.
Outcome	going concern	BizBank will be interested in maximizing the sale value of the hotel, which can be achieved through sale as a going concern. No liabilities transfer with the purchase, other than the requirement to retain all employees, if possible.
Time (in years)	1.2	Mirage management is obligated to commence insolvency proceedings without undue delay and no later than three weeks after the company becomes insolvent. The management can also request self-administration and submit a reorganization plan, if it had sufficient time to prepare it. If self-administration is denied, the court will appoint an administrator, who will take possession of all assets. The administrator will prepare a list of assets, a list of creditors and a statement of affairs, which it will submit to the court. The first meeting of the creditors will be held (information hearing), where they will decide whether to continue hotel's operations. The court will then hold an examination hearing, where the creditors' claims will be heard. At the next creditors' meeting (hearing for discussion and voting), the creditors whose claims have been accepted, can vote on whether to accept the reorganization plan proposed by Mirage. If the plan is denied, the administrator will attempt to sell the assets as a going concern as soon as possible, through auction or by accepting bids from potential buyers. Once the assets are sold, the court will hold the final hearing, where it determines the fees of the administrator and decides on the final distribution of assets.
Cost (% of estate)	8	Major expenses include remuneration of the administrator (4%-6%), attorneys' fees (1%) and fees of other professionals involved in insolvency proceedings such as accountants and assessors (2%), Court fees (1%)

国名	イタリア	
Proceeding	liquidation (after an attempt at reorganization)	Mirage will file for reorganization (concordato preventivo) and benefit from the automatic stay. Reorganization is the procedure that appears more suitable, as it helps preserve the business' continuity and therefore the value of the business and assets. In light of the severe financial distress of Mirage and the negative expected cash flow for 2016 and 2017, there is the risk that the reorganization is not successfully completed and, consequently, it is converted into liquidation. In addition, currently the number of liquidation procedures in Italy continue to increase whereas the number of reorganizations decreases.
Outcome	going concern	Selling the business as a going concern is the only way to maximize the value of the assets, so the creditors will be interested in a going concern sale. This principle is still valid in case of bankruptcy.
Time (in years)	1.8	Under article 160 and followings of the Italian Bankruptcy Code, a solvent company in financial difficulty may enter into a composition with creditors ("concordato preventivo"). To enter into such procedure the debtor is required to file restructuring plan with the competent bankruptcy court. After the filing, the bankruptcy court assesses the documents and the feasibility of the plan as proposed in the course of the hearing. The court issues a decree which admits the company into a composition with creditors' procedure. A delegated judge and a commissioner are appointed to handle the procedure. Under the case assumptions stated in the survey, the creditors are not likely to approve the plan and the procedure will be converted into the "fallimento" - a liquidation procedure. The aim of the fallimento is to satisfy the creditors' rights and to remove the insolvent enterprise from the market. The fallimento starts when the company is deemed to be insolvent. A receiver is appointed by the competent court to manage the liquidation proceedings. The receiver must collect and sell the debtor's assets under the judge's direction and the creditors' surveillance. The competent bankruptcy court also appoints a judge who will be entitled to direct the proceeding and to resolve upon creditor's claims. Insolvency proceedings will not take less than 1.8 years because of the large number of procedural steps required. Additionally, due to the financial crisis, the number of insolvency cases filed in Italy has increased, which put an additional burden on the courts.
Cost (% of estate)	22	Majority of expenses are made up of attorney's fees (around 10% of the value of the estate) and fees of insolvency representatives (up to 10% of the value of the estate). The remaining 2% is divided between court fees, cost of notification and fees of other professionals involved in the insolvency proceedings (accountants, assessors, etc.).

国名	オランダ	
Proceeding	receivership	BizBank will want to protect its position as a secured creditor and enforce its rights as quickly as possible. Even if the hotel wants to begin reorganization proceedings, BizBank as a secured creditor will also likely be able to appoint a receiver of the assets of Mirage.
Outcome	going concern	A receiver will sell the business as a going concern to maximize the returns.
Time (in years)	1.3	The time to complete receivership in a case similar to the case study will be approximately equal to 16 months. Most of the time will be spent on overseeing the management of the hotel, ensuring that the debts arising after the appointment of the receiver are met, conducting any kind of due diligence, appointment of selling agents and letting them find potential buyers.
Cost (% of estate)	3.5	The total cost of the proceedings will amount to approximately 3.5% of the value of the hotel. The majority of the expenses are attributed to attorney's fees (1.5%) and receiver's remuneration (2%). Other expenses are minimal.

国名	ノルウェー	
Proceeding	liquidation	The board of directors of Mirage will file for liquidation once it becomes clear that BizBank will not renegotiate the debt. The court will appoint an Insolvency Representative and BizBank will have to submit its claims to the Insolvency Representative, thus joining the bankruptcy proceedings.
Outcome	going concern	The administrator appointed by the court in bankruptcy proceedings will continue operating the business and sell it as a going concern.
Time (in years)	0.9	The court will review the petition, declare Mirage bankrupt, open bankruptcy proceedings and appoint an Insolvency Representative the same day as the filing is made. At that time, all creditors, including BizBank, will then submit their claims to the administrator. The Insolvency Representative will contact Mirage and analyze its financial situation, including the company's debts, assets, employees, etc. Based on the creditors' submissions and the debtor's records, the Insolvency Representative will prepare a report of findings to be presented at the first meeting of the creditors within three weeks of Liquidation having commenced. The meeting of the creditors will be held, where the Insolvency Representative will present his/her report and then the sale of assets will take place. The proceeds will be divided among creditors, after administrative costs are deducted.
Cost (% of estate)	1	The cost of the procedure will amount to around 1% of the value of the hotel's estate. Major expenses will include remuneration of the insolvency representative (up to 1%), attorneys' fees (up to 0.2%), fees of accountants and assessors involved (0,1%), and court's fees (0.05%).

国名	スウェーデン	
Proceeding	liquidation	Any creditor can initiate insolvency proceedings. There are generally two options - liquidation under the Bankruptcy Act and reorganization under the Reorganization of Business Act. Liquidations are much more prevalent in Sweden than reorganizations, thus BizBank will likely commence liquidation proceedings.
Outcome	going concern	A viable company will always be sold as a going concern as the preferred option.
Time (in years)	2	After the BizBank files the claim to commence liquidation proceedings, the court will make a decision declaring Mirage insolvent and appointing an administrator (trustee). Debtor will take an oath in court to verify its inventory. The administrator will prepare a report on the debtor's financials. Creditors will submit proof of their claims. If there are any disputes about creditors' claims, they will be litigated. No creditors' meetings will be held during the proceedings and the court will not be heavily involved. Assets are normally sold through a tender, the administrator will advertise the sale and potential buyers will submit their bids. The longest part of the proceedings will be litigation of creditors' claims.
Cost (% of estate)	9	Major expenses will include attorneys' fees and remuneration of the administrator.

国名	シンガポール	
Proceeding	receivership	Upon Mirage's default, BizBank will try to appoint a receiver in accordance with the loan agreement to recover its money. It's likely that Mirage will challenge this appointment, after which BizBank will file an application to the High Court. Then the court will appoint a receiver, who will try to sell Mirage as a going concern in order to maximize the return to BizBank. This will be an in-court receivership.
Outcome	going concern	The hotel will continue operating as a going concern after the receivership procedure since both the receiver and the manager will seek to sell Mirage as a going concern to maximize the return for BizBank.
Time (in years)	0.8	The in-court receivership will take approximately 9 months. Main delays are due to the debtor challenging the bank's decision to appoint a receiver and finding a good buyer.
Cost (% of estate)	4	The costs associated with the case would amount to approximately 4% of the value of the debtor's estate. The costs incurred during the entire insolvency process mainly include attorneys' fees (0.9%), receiver's fees (2.5%), auctioneer's fees (0.5%) and accountants' fees (0.3%).

国名	マレーシア	
Proceeding	receivership	BizBank can initiate receivership proceeding by applying to the Court to appoint an identified receiver to enforce its security interest as the debenture holder. Bizbank in the meantime does not have to fund the operation while the Receivers and Managers could go out to look for interested buyers with the objective of disposing the hotel as a going concern hence 100% recovery to Bizbank. It will result in a higher recovery for BizBank through sale of the business as a going concern
Outcome	going concern	Selling the hotel as a going concern will fetch better value than selling its assets piecemeal. Therefore the appointed Receiver and Manager has no reason not to sell the hotel as a going concern.
Time (in years)	1	The in-court receivership procedure until BizBank is repaid some or all of the money owed will take approximate 1 year.
Cost (% of estate)	10	The costs associated with the case would amount to approximately 10% of the value of the debtor's estate. Main components of the cost include Receiver and Manager fees and small portion for attorneys' fees.

国名	インドネシア	
Proceeding	reorganization	BizBank would initiate foreclosure after Mirage's default on payment. Under Part Six of Law No. 37 of 2004 regarding Bankruptcy and Suspension of Obligation for Debt Payment, Mirage would petition to the Commercial Court for a suspension of payments. The foreclosure procedure then gets converted to reorganization. Suspension of payment cases are heard before the Commercial Court.
Outcome	going concern	After creditors approve the plan, it is possible to sell Mirage as going concern, because the prospect is good.
Time (in years)	1.1	BizBank would initiate foreclosure after Mirage's default on payment. According to Part Six of Law No. 37 of 2004 regarding Bankruptcy and Suspension of Obligation for Debt Payment, Mirage would petition to the Commercial Court for a suspension of payments. The foreclosure procedure then gets converted to reorganization. Suspension of payment cases are heard before the Commercial Court. It takes about 2 months from the moment the case is filed until the first hearing. The Commercial Court must then grant a provisional moratorium, and appoint a supervisory judge and an administrator or receiver to assist the debtor in managing its estate. The provisional moratorium period is 90 days, but the permanent moratorium, which can be granted as an extension, is 270 days (counted from the decision on the temporary suspension). During this time, Mirage must propose a composition plan and creditors will decide whether to accept the plan, reject it or proceed to a permanent moratorium. BizBank is likely to ratify the composition plan if the terms are beneficial because it will recover more than through foreclosure. The total process, since Mirage defaults up to the adoption of the plan is 13 months.
Cost (% of estate)	22	The costs associated with the case would amount to approximately 22% of the value of the debtor's estate. Cost incurred during the entire insolvency process mainly include court or government agency fees (1%), attorneys' fees (up to 10%), administrator's fees (up to 7.5%), fees of accountants, assessors, inspectors (up to 3%), other fees such as announcement fees (1%).

国名	インド	
Proceeding	reorganization	Bizbank is a secured creditor and upon a default by Mirage, it is most likely to seek reorganization and the continuation of Mirage as a going concern. Bizbank would file a petition to the National Company Law Tribunal. With the implementation of the Insolvency and Bankruptcy Code, a reorganization is the most likely procedure in practice.
Outcome	going concern	BizBank would initiate reorganization process and thus the most likely outcome would be going concern.
Time (in years)	1.6	Bizbank will apply to the National Company Law Tribunal to file for reorganization. This will take a couple of months. The reorganization procedure until the reorganization plan is approved it takes about 1.8 years.
Cost (% of estate)	9	The costs associated with the case would amount to approximately 9% of the value of the debtor's estate. Costs incurred during the entire foreclosure process mainly include court or government agency fees (INR 300,000, according to Mumbai Court fees Act, 1959), attorney fees (INR 100,000), costs of notification and publication (INR 25,000), fees of accountants, assessors, inspectors and other professionals (INR 100,000), fees of auctioneers (INR 50,000), fees of service providers and/or government levies (INR 100,000-200,000), and other fees (INR 100,000).

国名	韓国	
Proceeding	reorganization	Mirage would initiate reorganization (rehabilitation) as it is the best way to preserve the value of the hotel and keep the supplier/employee network. The Mirage management will file a petition to the Seoul Bankruptcy Court. As a result, Mirage will most likely continue operating as a going concern, retain most of its employees and maintain its business relationships.
Outcome	going concern	The reorganization plan will likely get approved by the creditors and the company will continue operating as a going concern.
Time (in years)	1.5	The main procedural steps required to complete the entire rehabilitation process includes (i) filing of the petition; (ii) court's order for commencement of the rehabilitation proceeding; (iii) submission and investigation of claims; (iv) submission of the rehabilitation plan; (v) approval of the rehabilitation plan (during meeting of interested parties, i.e., creditors and equity holders) and court's approval of same; and (vi) closing of the rehabilitation proceeding. The rehabilitation proceedings may commence as fast as on the same day the petition is filed and usually within 30 days from the date the petition is filed. The court sets the deadline for submission and investigation of claims, which is between 3 weeks and 3 months from the date of commencement for claims submission. The timeframe for claims investigation is between 1 week and 1 month thereafter. The rehabilitation plan is submitted thereafter, within the deadline set by the court, which must not exceed 4 months from the deadline for claims investigation. Confirmation of the rehabilitation plan by creditors must take place within 1 year from commencement of the proceedings, and the court usually approves the plan on the same day. The deadline for plan confirmation may be extend for up to 6 months. Therefore, the entire rehabilitation proceeding may take up to 18 months.
Cost (% of estate)	3.5	The cost associated with the case would amount to approximately 3.5% of the value of the debtor's estate. The cost incurred during the entire insolvency process mainly includes attorneys' fees (3%) and insolvency representative fees (0.5%). Other fees are insignificant.

国名	中国	
Proceeding	liquidation (after an attempt at reorganization)	Mirage initiates reorganization pursuant to art. 70 of the Enterprise Insolvency Law after the default on payment. However, in accordance with article 75, during the restructuring period, the exercise of the security rights enjoyed over specific property of the debtor shall be suspended. So, the reorganization plan will not be approved by BizBank since its security right will be affected the most during the reorganization. Such disapproval by BizBank will lead to the termination of the reorganization procedure by the court. The court will declare Mirage bankrupt and convert the reorganization into liquidation proceedings. During the liquidation proceeding, the Court will appoint a bankruptcy administrator who will hold creditor's meeting, finalize the list of creditors' claims and draft a distribution plan. Once the distribution plan gets approved by the Court, Mirage's assets will be sold piecemeal in a public auction and the sale proceeds will be paid to BizBank.
Outcome	piecemeal sale	No, the hotel will stop operating and Mirage assets will be sold piecemeal in a public auction, conducted by the insolvency administrator appointed by the Court, as a result of liquidation proceedings.
Time (in years)	1.7	A reorganization procedure that is then converted into liquidation will approximately take 20 months in total. The court shall rule on whether or not to accept the petition within 15 days from the date of receipt of the petition. In case the court accepts the petition, it shall serve its ruling on the petitioner within five days and notify the known creditors within 25 days from the date of ruling to accept the bankruptcy petition and make an announcement. (Article 10-14, Enterprise Insolvency Law). The reorganization plan must be approved by the creditors within 180 days from commencement of reorganization proceedings (this is the maximum period for which the individual actions are stayed) (art. 79, Enterprise Insolvency Law). In practice, it will takes about 8 months to prepare the creditors list, draft and vote the plan, which would be rejected under our case study assumptions. The case will then be converted into liquidation, taking the formal conversion and the organization and execution of the sale 1 additional year (until the proceeds of the sale are finally distributed among creditors).
Cost (% of estate)	22	The costs associated with the case would amount to approximately 22% of the value of the Mirage's estate. The total cost include the court fees (0.5%), attorney's fee (5%-10%), cost of notification and publication (1%), insolvency representative fees (5%-10%), fees of accountant, assessors, inspector and other professionals (7%), fees of auctioneers (1%-5%), and fees of service providers and/or government levies (5%).

国名	ベトナム	
Proceeding	liquidation (after an attempt at reorganization)	According to Articles 5.3 and 5.4 of the Law on Bankruptcy No. 51/2014/QH13, the legal representative/owner of Mirage has the obligation to file a petition for commencement of bankruptcy procedures when Mirage becomes insolvent. With the assumption that the Mirage's management wants to keep the company operating, they will initiate reorganization and secured creditors will be subject to the automatic stay of reorganization. BizBank, the main creditor, however, will not favor reorganization and will reject the plan. For this reason, Mirage's reorganization will convert into liquidation and the court will issue a decision to commence procedures for liquidation of assets according to Article 107 of the Law on Bankruptcy.
Outcome	piecemeal sale	The bank will insist on selling the property piecemeal to recoup its money as soon as possible. The court will endorse this and approve piecemeal sale, which will be conducted by an auctioneer in a public auction.
Time (in years)	5	A reorganization procedure that is then converted into liquidation will approximately take 5 years in practice. First, it will take around 2 years to formally initiate insolvency proceedings, convene creditors, prepare the list of claims and draft a reorganization plan. Once creditors fail to approve the reorganization plan, the procedure will be converted into liquidation, which will take 1 more year. After that, all assets of the debtor will be collected together with a view to distribute them among creditors. This process will take around 2 years and will require conducting several auctions. There are many delays that occur in insolvency proceedings. Most of them are due to the debtor's manipulations and excessive formalism of judges.
Cost (% of estate)	14.5	The costs associated with the case would amount to approximately 15% of the value of the debtor's estate. The costs incurred during the entire insolvency process mainly includes attorney fees (6%), insolvency representative fees (2%), fees of accountants, assessors, inspectors and other professionals (4%), and auctioneer fees (3%).

国名	フィリピン	
Proceeding	liquidation (after an attempt at reorganization)	The most likely procedure applicable to our case study would be a reorganization, which will then be converted into a liquidation. Mirage may use the reorganization proceeding to gain time, find a new investor, or renegotiate its debt. Insolvency proceedings will therefore start with Mirage (debtor) filing for court-supervised reorganization with the Regional Trial Court. The court will appoint a rehabilitation receiver who is in charge of determining the viability of Mirage and preparing a Rehabilitation Plan. However, it is very likely that this plan is not approved, and that the case will be converted into liquidation.
Outcome	piecemeal sale	The hotel will stop operating and Mirage assets will be sold piecemeal in a public auction upon the completion of the liquidation proceeding.
Time (in years)	2.7	A reorganization procedure that is then converted into liquidation will approximately take 2.7 years in total. According to the Financial Rehabilitation and Insolvency Act (FRIA) of 2010, the court shall have a maximum period of one (1) year from the date of the filing of the petition to confirm a Rehabilitation Plan. If the Rehabilitation plan is not approved, the case will then be converted into liquidation, which can take up to 2 additional years (until the proceeds of the sale are finally distributed among creditors).
Cost (% of estate)	32	The costs associated with the case would amount to approximately 32% of the value of the debtor's estate. Cost incurred during the entire insolvency process mainly include attorney fees (10%), official receiver fees (10%), accountants and other professionals fees (7%), fees of auctioneers (3%), and court fees (2%).

国名	カンボジア	
Proceeding	foreclosure	BizBank would initiate foreclosing proceedings to avail itself of his security right by filing an application to the Court of First Instance. The Court invites the parties to negotiate, in the preparatory meeting. Because Mirage cannot repay, the court will rule in favor of BizBank. To enforce the judgment, a real estate company will assess the value of the property; then the sale will be announced. Other creditors, particularly the workers, may file claims. The sale will be organized and if no buyer is found, another auction will be needed.
Outcome	piecemeal sale	The hotel will stop operating and Mirage assets will be sold piecemeal either through a public sale.
Time (in years)	6	A foreclosure procedure will approximately take 6 years in total. This delay is largely due to judicial inefficiency.
Cost (% of estate)	18	The costs associated with the case would amount to approximately 18% of the value of the debtor's estate. Cost incurred during the entire insolvency process mainly include attorneys' fees (10%), court fees (1%), and enforcement fees (7%), which include fees of auctioneers, publication costs, the real estate evaluation.

国名	トルコ	
Proceeding	liquidation (after an attempt at reorganization)	The most common and practical way for the hotel to proceed was the postponement of bankruptcy procedure. Article 377 of Turkish Commercial Code and Article 179 of the Turkish Enforcement and Bankruptcy Code regulate this procedure. The debtor must propose a rehabilitation plan. The court may decide to grant up to one year for the debtor to attempt rehabilitation based on the proposed plan. This period can be extended up to 4 years in total. Upon the decision on postponement of bankruptcy, no legal proceeding (including the proceedings for the collection of the public receivables) can be initiated against the debtor and the pending proceedings will be deferred. If the court agrees to postpone the bankruptcy, it will also appoint an administrator in the same decision. The maximum postponement period is one year (it can be extended up to 4 years) during which time the administrator will supervise the business. In most cases, similar to the case study, the debtor does not achieve the projections of the rehabilitation plan and the court will commence liquidation proceedings. However, the postponement of bankruptcy procedures are temporarily suspended by the Statutory Decrees until the end of state of emergency.
Outcome	piecemeal sale	If the debtor fails to achieve its goals shown in the rehabilitation report, then the court will rule for opening its bankruptcy. Therefore in that case it would not be possible for the debtor to continue operating as a going concern.
Time (in years)	5	After several months of procedural matters and hearings, the court will grant a one-year postponement of bankruptcy period to Mirage. This period can be extended up to 5 years depending on the achievement of the rehabilitation plan. In the case of Mirage, the postponement period will last 3 years in total. After the third year, Mirage can request an extension of the postponement period (another year), however, the court will likely deny this this request, because Mirage is not likely to comply with the financial projections of the proposed rehabilitation plan. The court will declare Mirage bankrupt and notify the bankruptcy office. Bankruptcy administrators will be appointed and will carry out the liquidation procedure. Bankruptcy administrators will examine the inventory and financials of the company, review creditors' claims, prepare creditors' list, organize creditors' meetings and facilitate the sale of the hotel's assets. The bankruptcy procedure will last 18 months. Given the recent restructuring of its commercial courts, pending cases are experiencing significant delays while case files are being reassigned to new courts. It is however expected that this reform will speed up proceedings in the longer term.
Cost (% of estate)	14.5	The largest part of the expenses is government levies (4.55% for bankruptcy) and other case-related costs (court fees, publication costs, stamp duty, etc.). Attorney fees comprise about 5% of the total expenses, as per the fee schedule for Monetary Claims and related proceedings before Execution and Bankruptcy Offices. Fees of administrators, auctioneers, accountants and other professionals involved in the insolvency proceedings make up the rest of the expenses.

国名	エジプト	
Proceeding	foreclosure	BizBank will initiate foreclosure, because it is the quickest and most efficient method to enforce its security.
Outcome	piecemeal sale	The hotel is the only asset of Mirage and it is used as security for the bank loan, so the assets will be sold as part of the foreclosure proceedings. It will be difficult to find a buyer for the hotel as a going concern.
Time (in years)	2.5	It takes around 30 months to complete foreclosure proceedings in Egypt and to enforce the judgment of the Economic Court. Foreclosure proceedings to obtain a judgment against the debtor will take 1.5-2 years. Enforcement will take 6 months to a year.
Cost (% of estate)	22	Main expenses will include attorneys' fees, court fees, fees of the auctioneer and other professionals involved in the proceedings, such as accountants and auctioneers.

国名	アラブ首長国	
Proceeding	foreclosure	BizBank will most likely initiate foreclosure proceedings, because insolvency proceedings are very rare. Liquidations take longer and cost more than foreclosure, while the return to the bank may be less.
Outcome	piecemeal sale	The hotel can only continue operating if another company buys it, which is not a likely outcome.
Time (in years)	3.2	First, the bank will need to notify the hotel of its intent to enforce its rights. If the debtor does not cooperate, the notice period can take up to 5-6 months. BizBank will then petition the court for an execution order. Mirage will be able to respond to BizBank's claims and present its case before the execution order is granted. This process will take up to 1 year. After BizBank obtains the execution order, it will have to schedule another court date to enforce the execution order. The court will appoint a trustee to evaluate and sell Mirage's assets. This part will take up to 8-12 months. Hotel's assets will be sold at a public auction and at least two auctions will probably be held before the assets can be sold successfully. It will take up to 1 year to sell the assets. Some contributors from the Economic Court mentioned that the time and cost is reduced for 2015 due to the electronic filing but most contributors said that it changed the system but it does not necessarily change the time to look at cases as we followed up with them. The cost also remains the same.
Cost (% of estate)	20	Major expenses will include: Attorney's fees – 10% of the value of the estate, Expert fees – 7% of the value of the estate, Auctioneer's fees – 2.7% of the value of the estate, Court fees - <1% of the value of the estate.

国名	カタール	
Proceeding	foreclosure	BizBank will most likely initiate the foreclosure, as it will be the most efficient way to recover the debt. Even if Mirage's management initiates insolvency proceedings at the same time, BizBank can still continue with the foreclosure. Although Qatari law includes automatic stay provisions applicable to insolvency, they are applied on individual basis and will most likely not prevent BizBank from continuing with foreclosure.
Outcome	piecemeal sale	The court will appoint a financial expert, who will evaluate the assets of the company. The financial expert will produce a report advising the court whether the company is viable. Under the case assumptions, the hotel will most likely not be able to operate as a going concern after sale. It is not common for a hotel to be sold by public auction in Qatar and there are no publicly known precedents.
Time (in years)	2.8	It will take 2.75 years to complete foreclosure proceedings. Foreclosure proceedings will start with the Bank filing the application, after which several court hearings will take place. Qatari courts are rather slow, so all steps that need approval of the court will take a long time. The court will appoint a financial expert to evaluate the assets of the company and prepare a report on whether the business is viable. Based on this report, the court will decide whether to sell the hotel as a going concern or whether to sell it piecemeal. Hotel's assets will be sold at a public auction. It is likely that at least two auctions will be held before the hotel is sold. The auction procedure is likely to take at least one year.
Cost (% of estate)	22	Major expenses will include attorneys' fees (up to 20%) and fees of other professionals and service providers involved in the proceedings.

国名	台湾	
Proceeding	reorganization	Mirage management will initiate reorganization as this would be consistent with the management's intent to keep the business operating and would also maximize the value of the assets from the perspective of BizBank.
Outcome	going concern	The hotel will continue operating as a going concern after the reorganization plan is approved by creditors.
Time (in years)	1.9	The reorganization proceeding until the reorganization plan is approved by creditors takes approximate 1.9 years. After Mirage's filing for reorganization with the Taipei District Court, the Court will review the materials, accept Mirage's case for consideration and appoint an administrator usually in half a year. The insolvency administrator is responsible for finalizing creditors' claims and holding the creditors' meeting, which will take about 2 additional months. In the meantime, Mirage's management would prepare the reorganization plan and in practice it takes about 1 year to get the reorganization plan approved.
Cost (% of estate)	4	The costs associated with the case would amount to approximately 4% of the value of the debtor's estate. The cost incurred during the entire insolvency process mainly includes attorney fees (1.5%), insolvency representative fees (1%), fees of accountants, assessors, inspectors and other professionals (1.5%) and other fees (up to 0,5%).

国名	ブラジル	
Proceeding (after an attempt at reorganization)	liquidation	The most likely procedure applicable to our case study would be a reorganization, which will then be converted into a liquidation. Mirage may use the reorganization proceeding to gain time, find a new investor, or renegotiate its debt. Insolvency proceedings will therefore start with Mirage (debtor) filing for court-supervised reorganization (recuperação judicial) with the Bankruptcy Court of the District of São Paulo. Mirage will benefit from the automatic stay / moratorium (article 6 of the Bankruptcy Law) and Mirage's managers will draft a plan that foresees the continuation of Mirage's operations as a going concern, where Mirage's management will stay in control. However, it is very likely that this plan is not approved, and that the case will be converted into liquidation, for the following reasons: (i) BizBank will most likely vote against the plan, since for BizBank the most efficient outcome is the sale of the business as a going concern, free and clear of labor and tax claims (which cannot be achieved
Outcome	going concern	Yes, the hotel will continue operating as a going concern, since as a result of liquidation proceedings, Mirage is likely to be sold as a going concern, free and clear of labor and tax claims, according to article 141.II.
Time (in years)	4	A reorganization procedure that is then converted into liquidation will approximately take 4 years in total. According to the Bankruptcy Law, the reorganization plan must be approved by the creditors within 180 days from commencement of reorganization proceedings (this is the maximum period for which the individual actions are stayed). However, this time will probably be extended several times, because the creditors are not likely to approve the reorganization plan during the first meeting. In practice, it will take almost 2 years to prepare the creditors list, draft and vote the plan, which would be rejected under our case study assumptions. The case will then be converted into liquidation (where the assets would be sold as a going concern), taking the formal conversion and the organization and execution of the sale 2 additional years (until the proceeds of the sale are finally distributed among creditors).
Cost (% of estate)	12	The costs associated with the case would amount to approximately 12% of the value of the debtor's estate. The main components of this total cost would be the attorney's fees, which would amount to 6% of the value of the estate, and the insolvency administrator fees, which would amount to 4%, plus 2% related to court fees.

国名	ロシア	
Proceeding	liquidation	In accordance with Art. 9 of the Law on Insolvency (Bankruptcy), the management of Mirage must petition the court to declare the company bankrupt within 1 month of failing to pay the Bank's claims. If the debtor does not resort to the court, this will be done by the creditor. The court will institute a supervisory procedure and will appoint a temporary administrator. Temporary administrator will convene the first creditors' meeting, where the creditors will decide whether to petition the court for liquidation or reorganization. Under the case study assumptions, creditors will likely choose the liquidation procedure, because the bank, as a major creditor, would be interested in receiving its money as soon as possible.
Outcome	piecemeal sale	In practice, most companies similar to one indicated in the case study are sold piecemeal because it lowers the price and eases finding the buyers.
Time (in years)	2	In accordance with Article 51 of the Law on Insolvency (Bankruptcy), a bankruptcy case must be considered within 7 months of the day the petition was received by the arbitrazh court. Liquidation proceedings by law are limited to 6 months and can be extended by 6 more months (art. 124 of the Law on Insolvency (Bankruptcy)). Therefore, the time dictated by law is 19 months. However, in practice, liquidation proceedings are extended several times and for longer periods. Main reasons for delaying include the need to spend additional time on collecting debtor's assets and addressing appeals. This being said, the hotel will be sold quickly enough.
Cost (% of estate)	9	The total cost of the insolvency proceedings will be around 9% of the value of the estate. The main expenses will include: attorneys' fees - around 2.5%, fees of the insolvency representative - around 4.5%, fees of accountants and assessors - around 1.5%, auctioneer's fees - no more than 1%, and other fees (court fees, mailing fees, etc.) - 0.1%.

国名	南アフリカ	
Proceeding	liquidation (after an attempt at reorganization)	The most likely procedure applicable to our case study would be a reorganization. By applying the New Companies Act, Mirage would file for business rescue voluntarily by the board passing a resolution to this effect and appoint a business rescue practitioner (BRP) for the company before the default of payment arises. The BRP's role is to develop a rescue plan that would probably involve restructuring the debt of the company and/or possibly acquiring new businesses that would aid in re-activating the operations of the company and/or selling the business as a going concern and/or selling the shares in the company. Bizbank is a secured creditor of the company. The security held by Bizbank cannot be sold without its consent unless the proceeds from the sale of the security will cover the debt of the creditor (ie Bizbank) in full. Therefore, during business rescue, a secured creditor is in a relatively good position and retains its security. The practice of business rescue is currently widely used.
Outcome	piecemeal sale	No, the hotel will stop operating and Mirage assets will be sold piecemeal either through a public auction or by private sale. The sale is published in the gazette and conducted by an auctioneer appointed by the liquidator.
Time (in years)	2	When reorganization is converted to liquidation it usually takes approximately 2 years. In accordance with the provisions of the New Companies Act, business rescue proceedings are designed to last for a period of 3 months from start to finish. However, in practice, business rescue proceedings are extended from time to time with the support of the majority of creditors. If business rescue fails, a creditor or the business rescue practitioner will file for the liquidation of the company in the High Court as soon as possible. The company will then be converted from business rescue to liquidation. It will take approximately 18 months to 2 years for the conversion and completion of the liquidation and for the organization and execution of the sale, the drafting and approval of the liquidation and distribution account, and until the proceeds of the sale are finally distributed among creditors.
Cost (% of estate)	18	Costs associated with the case - 18% of the value of the debtor's estate. Mainly including: court or government agency fees 2% (including notification and publication), attorney fees 5%, insolvency representative or receiver fees 5%, fees of accountants, assessors and other professionals 1%, fees of auctioneers 5%

国名	ハンガリー	
Proceeding	liquidation	Banks usually use a standard procedure to initiate liquidation, if a debtor defaults on a loan and remains in default for a certain period of time. Bizbank is not entitled to initiate reorganization, as it can only be filed by the debtor. As the most likely initial procedure is liquidation, it will not convert into any other procedure.
Outcome	piecemeal sale	The goal of liquidation proceedings is to provide satisfaction to the creditors of an insolvent debtor upon its winding-up without succession. Mirage has too many credits and, therefore, it will not be able to operate further.
Time (in years)	2	The court commences liquidation proceedings of Mirage within 60 days upon receipt of the BizBank's request. Once the order on the liquidation proceedings of Mirage becomes final, the court forthwith appoints the liquidator and orders the disclosure of such order in the Companies' Gazette. The creditors shall announce their claims within 40 days from the date of the above order. The creditors may also announce their claims after the 40 days' deadline but within 180 days, and such claims will only be satisfied once every other claim has been satisfied in accordance with the general waterfall rules. The first meeting of the creditors shall be held within 75 days after the disclosure of the liquidation order to form the creditors' committee or appoint the creditors' representative. In case creditors established their committee, it may adopt a decision within 100 days from the publication date of the liquidation order to operate Mirage as a going concern during the insolvency proceedings (in case the creditors' committee has been established at a later stage, the decision on the operation of Mirage as a going concern during the insolvency proceedings may be adopted within 60 days from the establishment of the creditors' committee). The liquidator shall sell Mirage's assets through public sales. If the received amount is sufficient to cover the claims of the creditors, the liquidator may prepare an interim financial statement following the deadline for the notification of claims and submit it to the competent court. The court may approve such interim financial statements within 30 days. The deadline for the submission of the final balance sheet is 24 months from the date of the publication of the order on liquidation proceedings.
Cost (% of estate)	14.5	The total cost of the proceedings will amount to approximately 14.5% of the value of the hotel. The majority of the expenses comprise: - legal fees: 5%; - fees of the insolvency administrator: 5%; - fees of other professionals that may be hired by the insolvency administrator: 3%; - fees of the auctioneer: 1%; - other fees, including the registration fee: 0,5%.

(文責)

安達明久

「起業支援制度研究会」幹事

2023 年度採択文部科学省科学研究費助成金-基盤研究(C)(一般)

「起業関連諸制度の国際比較-起業に対する不安恐怖心の
軽減解消の観点による分析と提言」 研究代表者

新潟産業大学経営学部・大学院経済学研究科 教授

2024年6月3日